

平成 27 年度神河町決算の概要

1. はじめに

昨年本町は合併してから 10 周年を迎え、記念式典を始め、多くの記念事業を町民の皆様と一緒に実施しました。特に記念式典には多数の方に御臨席いただき、10 年の歩みへの「感謝」とこれからのまちづくりへの新たな出発に向け盛大に祝うことができ、次につながる新しいまちづくりへの第一歩を踏み出しました。

2. 国等の状況

平成 27 年度の我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策を一体的に推進することによって、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の双方を進め、経済の好循環は着実に回り始め、その中で景気は緩やかな回復基調が続いています。

現在、各地方公共団体では、内閣の最重要課題である「地方創生」向けて、全力で取り組んでおり、神河町でも平成 27 年 10 月に「神河町地域創生総合戦略」「神河町人口ビジョン」を策定し、着実に地域創生に向けて出発したところです。

また、高度成長期に整備された各種公共施設も一斉に更新時期を迎えようとしており、更新費用が多額になることから、各地方公共団体に対し「公共施設等総合管理計画」の策定を要請し、神河町でもその計画策定に取り組みました。

そして、国民生活を支える社会保障と税の仕組みとして、マイナンバー制度の導入が始まり、平成 27 年 10 月から全国民に個人番号、全法人に法人番号が通知され、平成 28 年 1 月からマイナンバーの利用開始とともに、申請者への個人番号カードの交付が始まり、平成 29 年 1 月からは実際の運用が開始されることになりました。

3. 神河町の財政状況等

昨年度に引き続き、合併特例債を活用した「まちづくり基金」を積立てたこと、そして地域創生 1 年目の関連経費などで、普通会計歳出総額は 90 億 772 万 3 千円となり、昨年度より 1 億 7,655 万 4 千円の増額となりました。

歳入歳出差引額は、1 億 9,430 万 2 千円で、その内 387 万 2 千円を平成 28 年度へ繰越すべき財源としましたので、実質収支額は 1 億 9,043 万円となりました。

財政の弾力性を示す、経常収支比率は人件費や補助費等の比率が上昇したため 91.0%となり、昨年度と比較して 1.1 ポイント悪化しました。

財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、平成 27 年度までの 3 か年の平均は 15.6%となり、昨年度と比較して 0.5 ポイント改善しました。また、将来負担比率も 35.6%となり、昨年度と比較して 8.1 ポイント改善しました。

特別交付税については、当初予算額よりも 2 億 1 千円多い 5 億 2,650 万 1 千円の交付を受けることができました。

これらの財源を元に、一般会計の財政調整基金へ 1 億 6,218 万 4 千円の積立てを行い、年度末残高は 19 億 2,055 万 4 千円となりました。

平成 26 年度において公債費負担適正化計画のとおり実質公債費比率 18%未満が達成され、さらに平成 27 年度でも改善しており、町財政は着実に改善してきました。

しかし、今後の人口減少や平成 28 年度以降の普通交付税一本算定により一般財源が減少していく中では全ての事業を実施することは非常に困難な財政状況になってきております。また、町税・普通交付税等の一般財源が減少する一方で、歳出面では

人件費等の義務的経費や、特別会計・企業会計・一部事務組合への繰出金、負担金などの増加により収支不足は拡大傾向にあり、財政構造が硬直化しつつある中、歳入増に向けた取組みを進めるほか、国等の動向に十分に留意しながら、財源を見込んだ上で身の丈にあった歳出規模としなければなりません。

また、人件費を含めたトータルコストにより、事務事業での行政サービスを再点検・検証し、スクラップ&ビルドを基本とした既存の事務事業の廃止・見直し等を行い、歳出全般にわたって更なる節減合理化と削減を推し進め、地域創生などの新たな事業への転換による重点化に対応するため、既存の事業費の振替などを行いながら財源の確保に努めなければなりません。

そのためには、今後の財政収支を見通す中で、財政運営の基本となる方向性や目標を定めた「第2次神河町行財政改革大綱」に取り組みながら、財政基盤の強化と持続可能な行財政運営を行っていかねばならないと考えております。

平成27年度**普通会計**の決算数値は次のとおりです。

	単位：千円	
	平成27年度	平成26年度
① 歳入総額	9,202,025	9,019,690
② 歳出総額	9,007,723	8,831,169
③ 歳入歳出差引額	194,302	188,521
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	3,872	17,454
⑤ 実質収支	190,430	171,067
⑥ 単年度収支	19,363	14,924
⑦ 積立金	168,541	222,435
⑧ 繰上償還金	0	0
⑨ 積立金取崩金	126,171	0
⑩ 実質単年度収支	61,733	237,359
⑪ 標準財政規模	5,328,262	5,364,240
⑫ 経常収支比率	91.0%	89.9%
⑬ 公債費比率	8.6%	9.7%
⑭ 財政力指数	0.43	0.44
⑮ 地方債残高	10,746,404	10,348,977
◎財政健全化判断比率		
・実質公債費比率(3か年平均)	15.6%	16.1%
・将来負担比率	35.6%	43.7%

一般会計の総括

一般会計歳入歳出予算は当初87億3,940万円、補正額5億1,813万3千円で、前年度からの繰越明許費1億2,453万1千円を加えると93億8,206万4千円となりました。うち地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業外5件の2億422万1千円、一般財源で387万2千円を翌年度に繰り越しました。

4. 普通会計の決算概要について

歳入

主だった歳入の状況

町税 町民税は4億9,547万1千円と昨年度と比較して減っており、個人は506万9千円の減額、法人は1,866万7千円の減額となりました。固定資産税は関西電力大河内発電所の償却資産の残存価格の減少等によって、昨年度と比較して5,246万1千円減額の13億1,730万6千円で、たばこ税は昨年度と比較して167万7千円減額の6,041万円でした。町税全体では19億598万2千円で昨年度と比較して3.9%減額の7,809万2千円の減収となりました。

譲与税、交付金 地方譲与税は昨年度と比較して6.6%増額の6,819万6千円となりました。県税交付金については景気の動向や株価等を反映し、配当割交付金は昨年度と比較して24.1%減額の994万1千円、株式等譲渡所得割交付金は昨年度と比較して36.9%増額の975万2千円、ゴルフ場利用税交付金は昨年度と比較して9.4%増額の934万4千円、自動車取得税交付金は昨年度と比較して67.4%増額の1,877万1千円などとなりました。また、地方消費税交付金は昨年度と比較して67.6%増額の2億442万4千円となり、その内の引上げ分9,036万8千円は社会保障経費の財源としました。

地方交付税 普通交付税は地方の喫緊の課題である「まち・ひと・しごと創生」関連経費が確保された中で、昨年度と比較して448万8千円減額の27億4,425万6千円となり、特別交付税は播磨圏域連携中枢都市圏や地域創生の取り組みなどにより、昨年度と比較して1,480万円増額の5億2,650万1千円となりました。

分担金及び負担金 長谷交流施設改修事業受益者分担金981万1千円増額等によって昨年度と比較して1.7%増額の1億1,285万2千円となりました。

国庫支出金 国民健康保険基盤安定負担金683万3千円増額、学校施設環境改善交付金5,167万4千円減額、社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化、地域優良賃貸住宅建設、長谷交流施設整備、若者世帯住宅取得）6,773万5千円増額などにより、昨年度と比較して1.0%増額の6億7,529万9千円となりました。

県支出金 子ども子育て支援制度システム構築等補助金1,222万5千円減額、農業費補助金（多面的機能支払、人農地問題解決推進、機構集積支援）1億5,223万5千円増額、地籍調査委託金8,520万円増額などにより、昨年度と比較して41.7%増額の6億7,979万5千円となりました。

繰入金 財政調整基金からの繰入金は1億2,617万1千円となっており、昨年度と比較して106.2%増額の1億8,197万3千円となりました。

町債 昨年度に引き続き「まちづくり基金」（合併造成基金）の積立のために合併特例債を発行しましたが、災害復旧事業債や全国防災事業債の減額などにより、昨年度と比較して11.1%減額の13億5,735万7千円となりました。

歳出

主だった性質別歳出の状況

人件費 昨年度と比較して2.4%増額の12億6,137万5千円となりました。

物件費 需用費、役務費、委託料、報償費などが増えているため、昨年度と比較して16.4%増額の14億112万8千円となりました。

維持補修費 町営住宅、道路、学校、観光施設等の維持補修費で、昨年度と比較して20.0%増額の943万3千円となりました。

扶助費 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金2,261万6千円減額、心身障害者福祉費（障害者自立支援、生活支援関係扶助費）1,126万6千円増額、児童手当792万円減額などにより、昨年度と比較して2.2%減額の6億6,284万6千円となりました。

補助費等 病院事業会計補助金5千万円増額、農業振興費補助金（多面的機能支払、人農地問題解決推進、機構集積支援）1億5,778万円増額、姫路市への消防事務委託費1,436万9千円減額などにより、昨年度と比較して11.2%増額の20億7,944万円となりました。

公債費 公共事業等債944万2千円減額、一般単独事業債2,618万7千円減額、辺地対策事業債2,887万7千円減額、減税補てん債2,344万9千円減額、臨時財政対策債2,267万9千円増額などにより、昨年度と比較して5.5%減額の10億7,900万9千円となりました。

積立金 財政調整基金5,389万4千円減額、公共施設維持管理基金4,694万1千円減額、ふるさとづくり応援基金1,030万円増額などにより、昨年度と比較して11.5%減額の7億7,929万7千円となりました。

投資及び出資金貸付金 医師修学資金貸付金240万円と、病院への出資金1億円で昨年度と同額の1億240万円となりました。

繰出金 国民健康保険事業特別会計繰出金1,011万円増額、後期高齢者医療事業特別会計1,189万5千円増額及び広域連合への繰出金1,010万円の減額などにより、昨年度と比較して2.0%増額の4億7,283万3千円となりました。

投資的経費 寺前小学校大規模改造事業や社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化、長谷交流施設整備、若者世帯住宅取得）等の補助分3,916万2千円減額、廃校施設解体撤去等の単独分9,432万6千円増額、災害復旧事業1億2,158万5千円減額などにより、昨年度と比較して7.3%減額の11億5,996万2千円となりました。

5. 一般会計の目的別歳出決算の概要について

次に主な支出や重要施策の状況について、目的別に説明します。

議会費

町議会においては、議員12名により3つの常任委員会が構成されるとともに、定例会4回・臨時会2回が開催され、適切な議会運営が行われました。

総務費

一般管理費は、総合行政用コンピュータの使用料に7,638万3千円、平成28年1月から運用開始された個人番号に係る社会保障・税番号システム整備を含めたシステ

ム改修委託料に4,992万6千円、そして神河町誕生10周年記念事業として記念式典、町勢要覧作成、高原ハーフマラソンの経費に1,517万1千円を支出しました。また、ふるさと納税につきましては、インターネット上で提供されている一括代行サービスを平成27年10月1日から利用したことにより1,100万円の寄附金があり、その代 hands 手数料や返礼品等の経費に724万6千円を支出しました。

財産管理費は、公用車の更新に511万8千円を支出し、基金への積立金として財政調整基金に1億6,218万4千円、ふるさとづくり応援寄附金を財源として同基金に1,100万円、合併特例債を活用したまちづくり基金に5億4,112万1千円を積み立てました。また、今後の公共施設等の維持管理につきましては、神河町行財政改革推進委員会において施設ごとの方向性について審議していただき、「神河町公共施設等総合管理計画」として策定しました。

交通対策費は、住民の貴重な足となっているコミュニティバスの運行経費は8,270万1千円で、バス利用者は延べ221,566人で昨年度より4.7%減少しました。また、交通安全施設整備事業として各区からの要望10件を含めて、808万3千円の工事を行いました。

企画費は、かんざき太鼓「桜鼓衆」の太鼓の購入に対しコミュニティ助成金として250万円、一般財団法人環境イノベーション情報機構が実施する防災拠点等再生可能エネルギー導入事業補助金を活用した越知区と栗区の公民館への太陽光発電設備等の導入事業費4,270万2千円を支出しました。また、地域創生事業は、国の地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、「神河町地域創生総合戦略」「神河町人口ビジョン」の策定、そして地域消費喚起としてプレミアム付商品券等の販売金額の増額や新規起業、移住促進のための施策展開に6,174万6千円を支出しました。新たに、地域おこし協力隊1名、集落支援員1名を配置し、地域の課題等への取組みを行いました。

CATV事業では、今後の管理運営についてその方向性を協議・検討し、公設・民営方式の結論を得、それを基本に進めていくこととしました。

選挙費は、4月12日執行の兵庫県議会議員選挙費用は529万円で適正に執行されました。なお、各財産区議会議員選挙は無投票となりました。

統計調査費は、5年毎に実施される国勢調査について10月1日を基準日として実施し、その経費として414万1千円を支出しました。

民生費

社会福祉費は、特別会計への繰出金として国民健康保険事業特別会計に7,774万7千円、介護保険事業特別会計に2億352万2千円、そして社会福祉協議会へ運営補助金として2,567万1千円を支出しました。

老人福祉費は、人生80年いきいき住宅助成事業として、住み慣れた自宅で安心して生活ができるようにするための改造等に11件、444万2千円を支出しました。

心身障害者福祉費は、障害者及び障害児の介護給付費等の扶助費として2億2,243万5千円を支出しました。

医療助成費は、少子化対策である中学3年までの乳幼児等医療費の無料化を含み、老人・重度障害者・母子家庭等・高齢重度の障害者及び精神障害者の方に対し合わせて7,515万6千円の助成を行いました。

後期高齢者医療費は、広域連合への療養給付費負担金1億2,892万8千円及び、特別会計への繰出金5,772万円を支出しました。

児童福祉費は、児童手当1億6,046万円、そして保育所運営委託料1億6,982万8千円を支出しました。

衛生費

保健衛生費は、公営企業である病院事業会計へ補助金4億5千万円と出資金1億円、水道事業会計へ補助金7,046万7千円、また、介護療育支援事業として「ケアステーションかんざき」への運営繰出金1,052万3千円を支出しました。

また、公立神崎総合病院の北館改築事業については「地域になくってはならない病院である」という基本に立ち、病院と行政の構成による公立神崎総合病院北館改築委員会を設置し、地域の中核病院として必要な診療機能、療養環境の向上、効率的な病院運営、魅力ある病院を目指し、検討会を重ね「公立神崎総合病院北館改築基本構想・基本計画」を策定しました。

健康づくり対策費は4,239万7千円で、健診事業については特定基本健診をはじめ、各種がん検診、婦人健診、そして節目対象者には無料クーポン券の配布などの取組みを行い、多くの住民のがんや特定疾病の早期発見・治療に役立て、住民の健康維持・増進を図りました。また、妊婦健康診査は、健診委託料と助成金は合わせて521万5千円で、111人が受診されました。

環境衛生費は、神崎郡北部火葬場の運営負担金1,732万6千円を支出しました。

清掃費は、中播北部クリーンセンターの運営負担金3億5,752万1千円、中播衛生センターの運営負担金6,223万3千円、そして、公営企業である下水道事業会計の運営経費として4億円を補助しました。

農林水産業費

農業総務費は、中播農業共済事務組合へ911万4千円を支出しました。

農業振興費は、多面的機能支払交付金事業として地域ぐるみでの農地維持の活動に対する活動支援に4,801万8千円、人・農地問題解決推進事業として法人化への経営転換や農地集積機構への貸付などへの協力金1億2,252万2千円を支出しました。また、シカ捕獲専任班支援事業、シカ緊急捕獲拡大事業、サル監視員事業等の取組みにより、シカを406頭、サルを16頭、イノシシ41頭を捕獲処分しました。

農地費の町単独土地改良事業補助金は、区要望11件419万8千円を支出しました。

地籍調査費は2億715万2千円で、計画のとおり順調に進んでおり、27年度は県の委託事業として平地部の再調査は川上・栗・湊地区及び、山林調査は作畑・新田・越知・川上・大山の5地区において実施しました。

林業総務費は、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線、延長323mの工事費負担金として632万8千円を支出しました。

林業振興費は、森林機能の強化と間伐促進として、森林整備地域活動支援交付金事業、森林管理100%推進事業、県民緑税を活用した緊急防災林整備事業は8箇所40ha、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業は川上で3.9ha、そして栗賀町地区での住民参加型森林整備事業の取組みを行いました。また、町単独の間伐材の搬出に対する補助事業では、補助金796万円、そして新たに県の補助対象とならない裏山防災工事に対する治山治水補助事業では8区に970万5千円を補助しました。県単独補助治山事業では、宮野区の裏山防災工事に585万3千円を支出しました。

水産業費は、町内3つの漁業組合の運営のために625万円を補助しました。

商工費

商工振興費は、町商工会へ2,060万円の補助金、そして雇用対策では県補助金の地域人づくり事業を活用し、観光協会・ホテルモンテローザ・峰山高原ホテルリラクシアにそれぞれ1人ずつ3人の雇用を行いました。

観光施設の管理事業は、わくわく公園・ホテルモンテローザ・観光交流センター・農村環境改善センター・グリーンエコー笠形体育施設の指定管理料に1,625万5千円、そして各施設の修繕料は868万円、工事費はヨーデルの森浄化槽維持修繕工事等により1,586万8千円を支出しました。

そして、今後の観光施設の維持管理方針を策定する施設保全活用整備計画について27年度分として810万円で委託しました。

観光交流人口100万人を目標として、昨年度に引き続き、ゆるキャラブランド化や観光キャンペーンでのPR、そして県と町で実施した大河内高原の冬場の魅力づくりのためのリーディングプロジェクトなど様々な施策を積極的に展開したことにより、入込み客数は699,562人となり、昨年度と比較して6.2%増加しました。

神河町の弱点である冬場の誘客・集客に向け、大河内高原の冬場の魅力づくり、さらには高原の魅力アップとして「峰山高原スキー場整備」を神河町地域創生総合戦略における企業誘致等の推進並びに重要なハード整備と位置づけ、事業着手に向け各関係機関と協議を進めてきた結果、雪彦峰山兵庫県立自然公園計画の変更承認を受けた兵庫県環境審議会答申、そして辺地対策事業の総合整備計画について県との協議が整いました。それらの協議に必要な計画策定や調査業務について1,294万9千円で委託しました。本事業は、冬の魅力づくりに留まらず、夏の集客や希少植物を活用した高原の魅力アップはもちろんのこと、高原・名水・銀の馬車道エリアをつなぎ四季を通じた神河町の魅力を高めるとともに、雇用創出そして何よりも地域経済の好循環が期待されております。

土木費

道路橋梁費は、区要望26件を含めた道路補修工事費は5,108万8千円、そして電源立地地域対策交付金による町道寺前停車場線・林線の維持修繕工事に1,623万円を支出しました。

橋梁の長寿命化修繕事業は計画策定業務委託・修繕工事等で8,766万5千円を支出し、28年度以降、本格的に修繕工事を順次行っていくこととしております。

町道新設改良は、道整備交付金事業の水走り中河原線は用地購入費等で544万2千円、神崎市川線49m・支線98mの用地購入費・工事費等で6,872万9千円、町単独道路改良事業は区要望12件を含めて2,921万5千円を支出しました。

河川費の河川改修工事は区要望7件を含めて1,372万1千円、そして河川台帳の整備に取り組みました。

住宅費は、最重要施策の人口減少対策である子育て世代への支援として、若者世帯向け家賃補助金では45件に772万6千円、そして新たに住宅を取得する若者世帯に対する支援補助金を設け13件に1,600万円を補助しました。また、昨年度に引き続き若者世帯向け低家賃の中村地域優良賃貸住宅の建設事業に2億4,782万6千円を支出しました。長谷地域の交流施設として栗区にある旧JA長谷支店の建物を購入し整備を2,378万6千円で行いました。

消防費

安全安心なまちづくりの強化のため地域の防災・消防の施設整備事業として、高朝田分団ホース塔新築の工事費302万4千円、そして、福本・寺前の消防ポンプ自動車と柏尾・川上の軽四積載車の購入に4,433万8千円を支出しました。

また、災害時の緊急放送手段としてのケーブルテレビの告知放送にかわり、無線を利用した放送設備として、町内全戸を網羅する防災行政無線システム整備に係る調査

設計を 432 万円で実施しました。

教育費

事務局費において廃校施設である旧栗賀小学校・幼稚園の解体撤去工事を 1 億 5,228 万で行いました。

学校施設の教育環境の改善として、小学校費では昨年度に引き続き、寺前小学校大規模改造事業の 2 期工事を 2 億 1,723 万 6 千円で実施しました。

社会教育費は、文化財保存事業では文化遺産を活かした地域活性化事業活動支援金を含めて 658 万 1 千円、県補助事業のふるさとづくり推進事業では神河町誕生 10 周年を記念しての「かみかわの歴史文化遺産」の開催、壑の大岩周辺整備、歴史文化基本構想の調査業務などに 860 万円、そして文化庁の文化芸術振興費補助金を活用して「神河町歴史文化基本構想」の策定に 410 万 9 千円を支出しました。

保健体育費は、神河町誕生 10 周年を記念しての NHK ラジオ体操会や高原ハーフマラソン大会を中心に様々なスポーツ大会・教室を開催しました。

公民館費は、図書室の図書を中央公民館では 428 冊、神崎公民館では 328 冊を購入し、充実しました。また、播磨圏域連携中枢都市圏における図書館の相互利用に対応するためにインターネットにより公民館等の図書を検索するシステムを導入しました。

学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、1 年を通じて子どもたちに安全な給食を提供しました。また、老朽化した配送車 1 台を更新しました。

災害復旧費

平成 27 年 7 月発生の集中豪雨による災害復旧工事を実施しました。

農業用施設災害復旧費は、栗区の用水路の復旧費補助金 18 万 9 千円です。

林業施設災害復旧費は、単独事業として林道東山田 2 号線の復旧工事 58 万 1 千円です。

公共土木施設災害復旧費は、単独事業として町道高坂線の復旧工事外 5 件の 810 万 1 千円です。

平成27年度 会計別決算額の状況

(単位：千円)

会計区分		歳入額	歳出額	歳出額のうち一般財源	歳入歳出差引額
一般会計		9,111,065	8,934,059	6,155,480	177,006
特別会計	介護療育支援事業特別会計	67,380	58,317	12,284	9,063
	産業廃棄物処理事業特別会計	20,780	12,547	0	8,233
	寺前地区振興基金特別会計	42,980	42,980	20,000	0
	長谷地区振興基金特別会計	3,427	3,427	0	0
	国民健康保険事業特別会計	1,544,865	1,516,068	314,828	28,797
	後期高齢者医療事業特別会計	164,798	163,616	133,824	1,182
	介護保険事業特別会計	1,312,049	1,303,835	468,906	8,214
	土地開発事業特別会計	28,625	17,190	0	11,435
	老人訪問看護事業特別会計	116,863	102,138	0	14,725
一般・特別会計の計 ①		12,412,832	12,154,177	7,105,322	258,655
企業会計	水道事業会計(3条)	399,574	366,998	/	32,576
	下水道事業会計(3条)	762,688	695,563		67,125
	公立神崎総合病院事業会計(3条)	3,135,214	3,170,916		△ 35,702
	計 ②	4,297,476	4,233,477		63,999
総合計 ①+②		16,710,308	16,387,654	7,105,322	322,654

平成27年度 歳入決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	平成27年度 決算額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	款	項	平成27年度 決算額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 町 税		1,905,982	1,984,074	△ 78,092	△ 3.9	13 使用料及び手数料		229,902	228,453	1,449	0.6
	1 町 民 税	495,471	519,207	△ 23,736	△ 4.6		1 使 用 料	221,672	220,292	1,380	0.6
	2 固 定 資 産 税	1,317,306	1,369,767	△ 52,461	△ 3.8	2 手 数 料	8,230	8,161	69	0.8	
	3 軽 自 動 車 税	32,319	32,577	△ 258	△ 0.8	14 国庫支出金		670,499	668,715	1,784	0.3
	4 町 た ば こ 税	60,410	62,087	△ 1,677	△ 2.7		1 国庫負担金	284,610	304,570	△ 19,960	△ 6.6
5 鉱 産 税	476	436	40	9.2	2 国庫補助金		382,662	359,686	22,976	6.4	
2 地方譲与税		68,196	63,969	4,227	6.6	3 国庫委託金	3,227	4,459	△ 1,232	△ 27.6	
	1 地方揮発油譲与税	20,714	19,154	1,560	8.1	15 県支出金		683,794	479,570	204,224	42.6
2 自動車重量譲与税	47,482	44,815	2,667	6.0	1 県 負 担 金		174,875	166,793	8,082	4.8	
3 利子割交付金		3,097	3,543	△ 446	△ 12.6		2 県 補 助 金	386,090	269,568	116,522	43.2
	1 利子割交付金	3,097	3,543	△ 446	△ 12.6	3 県 委 託 金	122,829	43,209	79,620	184.3	
4 配当割交付金		9,941	13,090	△ 3,149	△ 24.1	16 財産収入		13,504	59,623	△ 46,119	△ 77.4
	1 配当割交付金	9,941	13,090	△ 3,149	△ 24.1		1 財産運用収入	11,548	9,413	2,135	22.7
5 株式等譲渡所得割交付金		9,752	7,124	2,628	36.9	2 財産売却収入	1,956	50,210	△ 48,254	△ 96.1	
	1 株式等譲渡所得割交付金	9,752	7,124	2,628	36.9	17 寄 付 金		11,000	7,239	3,761	52.0
6 ゴルフ場利用税交付金		9,344	8,543	801	9.4		1 寄 付 金	11,000	7,239	3,761	52.0
	1 ゴルフ場利用税交付金	9,344	8,543	801	9.4	18 繰 入 金		174,727	54,395	120,332	221.2
7 地方消費税交付金		204,424	121,998	82,426	67.6		1 他会計繰入金	31,530	31,908	△ 378	△ 1.2
	1 地方消費税交付金	204,424	121,998	82,426	67.6		2 基金繰入金	143,130	22,487	120,643	536.5
8 自動車取得税交付金		18,771	11,214	7,557	67.4	3 財産区繰入金	67	0	67	皆増	
	1 自動車取得税交付金	18,771	11,214	7,557	67.4	19 繰 越 金		175,610	163,006	12,604	7.7
9 地方特例交付金		4,456	3,889	567	14.6		1 繰 越 金	175,610	163,006	12,604	7.7
	1 減収補てん特例交付金	4,456	3,889	567	14.6	20 諸 収 入		218,175	166,349	51,826	31.2
10 地方交付税		3,270,757	3,260,445	10,312	0.3		1 町 預 金 利 子	331	340	△ 9	△ 2.6
	1 地方交付税	3,270,757	3,260,445	10,312	0.3		2 延滞金加算及び過料	1,321	933	388	41.6
11 交通安全対策特別交付金		2,702	2,369	333	14.1		3 貸付金元利収入	1,550	1,635	△ 85	0.0
	1 交通安全対策特別交付金	2,702	2,369	333	14.1		4 受託事業収入	801	142	659	464.1
12 分担金及び負担金		69,075	67,276	1,799	2.7	5 雑 入	214,172	163,299	50,873	31.2	
	1 分 担 金	14,248	6,515	7,733	118.7	21 町 債		1,357,357	1,527,285	△ 169,928	△ 11.1
	2 負 担 金	54,827	60,761	△ 5,934	△ 9.8		1 町 債	1,357,357	1,527,285	△ 169,928	△ 11.1
歳 入 合 計		9,111,065	8,902,169	208,896	2.3						

平成27年度 歳出決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	平成27年度 決算額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	款	項	平成27年度 決算額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議会費		98,329	91,851	6,478	7.1	8 消防費		255,135	294,711	△ 39,576	△ 13.4
	1 議会費	98,329	91,851	6,478	7.1		1 消防費	255,135	294,711	△ 39,576	△ 13.4
2 総務費		1,859,671	1,803,097	56,574	3.1	9 教育費		1,149,582	1,097,804	51,778	4.7
	1 総務管理費	1,769,451	1,688,456	80,995	4.8		1 教育総務費	226,048	72,449	153,599	212.0
	2 徴税費	59,539	78,465	△ 18,926	△ 24.1		2 小学校費	302,750	371,754	△ 69,004	△ 18.6
	3 戸籍住民基本台帳費	12,296	8,500	3,796	44.7		3 中学校費	52,562	80,010	△ 27,448	△ 34.3
	4 選挙費	13,337	23,518	△ 10,181	△ 43.3		4 幼稚園費	118,336	160,743	△ 42,407	△ 26.4
	5 統計調査費	4,343	3,452	891	25.8		5 社会教育費	191,386	178,902	12,484	7.0
	6 監査委員費	705	706	△ 1	△ 0.1		6 保健体育費	258,500	233,946	24,554	10.5
3 民生費		1,241,515	1,282,475	△ 40,960	△ 3.2	10 公債費		1,079,021	1,141,937	△ 62,916	△ 5.5
	1 社会福祉費	896,313	891,789	4,524	0.5		1 公債費	1,079,021	1,141,937	△ 62,916	△ 5.5
	2 児童福祉費	345,202	390,686	△ 45,484	△ 11.6	11 諸支出金		0	0	0	0.0
4 衛生費		1,705,562	1,646,052	59,510	3.6		1 普通財産取得費	0	0	0	0.0
	1 保健衛生費	766,124	711,311	54,813	7.7						
	2 環境衛生費	74,896	73,831	1,065	1.4	13 災害復旧費		8,871	130,456	△ 121,585	
	3 清掃費	864,542	860,910	3,632	0.4		1 農林水産施設 災害復旧費	770	18,373	△ 17,603	△ 95.8
5 農林水産業費		608,166	399,789	208,377	52.1		2 公共土木施設 災害復旧費	8,101	112,083	△ 103,982	△ 92.8
	1 農業費	511,091	298,067	213,024	71.5						
	2 林業費	90,774	94,662	△ 3,888	△ 4.1						
	3 水産業費	6,301	7,060	△ 759	△ 10.8						
6 商工費		209,659	261,506	△ 51,847	△ 19.8						
	1 商工費	209,659	261,506	△ 51,847	△ 19.8						
7 土木費		718,548	576,881	141,667	24.6						
	1 土木管理費	108,916	101,208	7,708	7.6						
	2 道路橋梁費	267,438	200,502	66,936	33.4						
	3 河川費	22,802	12,289	10,513	85.5						
	4 都市計画費	7,513	31	7,482	24,135.5						
	5 住宅費	311,879	262,851	49,028	18.7						
						歳出合計		8,934,059	8,726,559	207,500	2.4

平成27年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳 (一般会計)

(平成28年3月31日現在 11,906 人)

歳 入			歳 出 (性質別)			歳 出 (目的別)			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	1,905,982	160,086	1 人 件 費	1,227,436	103,094	1 議 会 費	98,329	8,259	
2 地 方 譲 与 税	68,196	5,728	2 物 件 費	1,379,228	115,843	2 総 務 費	1,859,671	156,196	
3 利 子 割 交 付 金	3,097	260	3 維 持 補 修 費	9,433	792	3 民 生 費	1,241,515	104,276	
4 配 当 割 交 付 金	9,941	835	4 扶 助 費	662,726	55,663	4 衛 生 費	1,705,562	143,252	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,752	819	5 補 助 費 等	2,069,841	173,849	5 農 林 水 産 業 費	608,166	51,081	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,344	785	6 公 債 費	1,079,009	90,627	6 商 工 費	209,659	17,610	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	204,424	17,170	7 積 立 金	745,466	62,613	7 土 木 費	718,548	60,352	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,771	1,576	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	102,400	8,601	8 消 防 費	255,135	21,429	
9 地 方 特 例 交 付 金	4,456	374	9 繰 出 金	503,356	42,277	9 教 育 費	1,149,582	96,555	
10 地 方 交 付 税	3,270,757	274,715	10 投 資 的 経 費	1,155,164	97,024	10 公 債 費	1,079,021	90,628	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,702	227	内 訳	普通建設(補助)	588,609	49,438	11 諸 支 出 金	0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	69,075	5,802		普通建設(単独)	529,367	44,462	13 災 害 復 旧 費	8,871	745
13 使 用 料 及 び 手 数 料	229,902	19,310		県 営 事 業 負 担 金	7,328	616			
14 国 庫 支 出 金	670,499	56,316		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	20,989	1,763			
15 県 支 出 金	683,794	57,433		災 害 復 旧 (補 助)	0	0			
16 財 産 収 入	13,504	1,134	災 害 復 旧 (単 独)	8,871	745				
17 寄 付 金	11,000	924							
18 繰 入 金	174,727	14,675							
19 繰 越 金	175,610	14,750							
20 諸 収 入	218,175	18,325							
21 町 債	1,357,357	114,006							
合 計	9,111,065	765,250	合 計	8,934,059	750,383	合 計	8,934,059	750,383	

平成27年度決算 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 90,368千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,793,756千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	決算額	決算額の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
高齢者福祉事業	46,002	5,347	0	38	0	40,617
社会福祉協議会運営助成事業	25,671					25,671
人生80年いきいき住宅助成事業	4,442	2,574				1,868
老人保護措置事業	1,402			38		1,364
(介護予防)地域住民グループ支援事業	1,933					1,933
(家族介護支援)介護用品支給事業	440					440
老人日常生活用具給付事業	0					0
要援護者タクシー運賃助成事業	564					564
緊急通報装置設置事業	449					449
老人クラブ助成事業	5,291	2,766				2,525
長寿祝金支給事業	117					117
(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	10	7				3
老人軽度生活援助事業	0					0
住宅改修支援事業	8					8
老人福祉団体等負担・補助事業	3,297					3,297
高齢者生活支援ハウス運営事業	2,000					2,000
災害時要援護者管理システム事業	378					378
障害者福祉事業	227,800	164,317	0	377	22,000	41,106
中播福社会運営助成事業	3,452					3,452
障害者福祉団体等負担・補助事業	449					449
障害者自立支援事業	468	67				401
障害者自立支援給付等事業	206,856	154,322			22,000	30,534
地域生活支援事業	2,637	2,637				0
日常生活用具給付事業	2,173	846				1,327
補装具給付事業	3,921	2,032				1,889
自立支援医療給付事業	5,594	4,194				1,400
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	200	100				100
心身障害者(児)就学・職業訓練助成	1,240					1,240
神崎郡障害者介護認定審査会	554			377		177
グループホーム等利用者家賃助成事業	239	119				120
神崎郡自立支援協議会運営事業	17					17
軽・中度難聴児補聴器購入事業	0					0
社会福祉 児童福祉事業	339,401	221,371	0	38,233	22,368	57,429
子どもを健やかに生み育てる支援金支給	3,050			600		2,450
子ども会活動事業	538					538
子育て家庭ショートステイ事業	0					0
要保護児童対策地域協議会事業	12					12
子ども・子育て会議事業	82					82
児童手当支給事業	160,560	135,155				25,405
保育所運営事業	174,821	86,171		37,633	22,368	28,649
子ども子育て支援(私立幼稚園委託)	338	45				293
小児療育支援事業	10,523	0	0	0	0	10,523
介護療育支援事業特会繰出金	10,523					10,523

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
	母子福祉事業	300	0	0	0	0	300
	母子家庭等援護事業	158					158
	ファミリーサポートセンター事業	142					142
	就学援助事業	6,253	281	0	0	0	5,972
	(小)要・準要保護児童就学援助	672	10				662
	(小)特別支援学級 "	292	15				277
	(中)要・準要保護生徒就学援助	1,589					1,589
	(中)特別支援学級 "	466	61				405
	(給)準要保護学校給食援助	2,444					2,444
	(給)特別支援学級 "	790	195				595
	小計	630,279	391,316	0	38,648	44,368	155,947
社会 保険	国民健康保険事業(繰出金)	77,747	44,618			10,000	23,129
	介護保険事業(繰出金)	203,522	1,243			21,000	181,279
	小計	281,269	45,861	0	0	31,000	204,408
保健 衛生	医療助成事業	82,164	24,821		2,218		55,125
	後期高齢者医療事業	192,283	29,691		139	15,000	147,453
	病院事業(補助金・出資金)	550,000	1,082				548,918
	診療所事業	6,987	1,855		4,136		996
	疾病予防対策事業	40,756	405	0	2,934	0	37,417
	予防接種事業	25,106					25,106
	結核予防対策事業	459					459
	特定基本健診事業	2,860	182		389		2,289
	がん等各種検診事業	8,206	107		2,545		5,554
	婦人健診事業	3,322	116				3,206
	任意予防接種助成事業	88					88
	がん検診推進事業	715					715
	健康増進対策事業	10,018	632	0	95	0	9,291
	健康教育事業	884	265		95		524
	健康相談事業	59	39				20
	特定保健指導事業	136					136
	自殺対策強化事業	301	247				54
	食育計画・推進事業	260					260
	乳幼児相談事業	353					353
	離乳食教室事業	38					38
	むし歯予防教室事業	67					67
	遊びの教室事業	221					221
	妊婦健康支援事業	5,266					5,266
	子どもの肥満予防対策事業	39					39
	こどもすこやか相談事業	81					81
	家庭療育支援講座事業	17					17
	未熟児養育医療給付事業	182	81				101
	5歳児発達相談事業	67					67
	乳幼児健診事業	814					814
	特定不妊治療助成事業	1,112					1,112
思春期保健事業	121					121	
	小計	882,208	58,486	0	9,522	15,000	799,200
合計		1,793,756	495,663	0	48,170	90,368	1,159,555

基金の状況 (普通会計)

(単位：千円)

基金名		26年度末現在高	27年度			
			積立金	取崩金	端数調整額	年度末現在高
財政調整基金	一般会計	1,884,541	162,184	126,171		1,920,554
	産廃会計	62,535	6,357	0		68,892
町債管理基金		25,623	58	0		25,681
福祉基金		11,909	4	600		11,313
環境保全基金		12,200	4	457		11,747
大河内水力発電所対策基金		12,651	4	502		12,153
ふるさと資源保全基金		20,763	47	0	△ 1	20,809
集落営農振興基金		58,892	133	0		59,025
公共施設維持管理基金		67,028	16,442	14,400		69,070
神河ふるさとづくり応援基金		710	11,000	700		11,010
ケーブルテレビネットワーク維持基金		87,925	14,469	0		102,394
まちづくり基金		539,900	541,121	0		1,081,021
寺前地区振興基金		609,451	27,161	15,819	1	620,794
長谷地区振興基金		148,610	313	3,114		145,809
計		3,542,738	779,297	161,763	0	4,160,272
土地開発基金	現金	0	0	0		0
	土地	30,467	0	0		30,467

地方債の現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成26年度末 現在高 A	平成27年度 発行額 B	平成 27 年 度 元 利 償 還 額			平成27年度末 現在高 A + B - C	平成27年度末 借 入 先	平成27年度末 借入先別残高
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業等債	190,154	45,000	31,230	1,771	33,001	203,924	1 財政融資資金	2,828,604
2 公営住宅建設事業債	222,490	137,300	19,157	2,800	21,957	340,633	2 旧郵政公社資金	457,070
3 災害復旧事業債	170,913	7,900	7,512	481	7,993	171,301	3 地方公営企業等 金融機構資金 うち旧公営企業 金融公庫資金	1,844,680
4 (旧)緊急防災・減災事業債	19,700	0	1,886	77	1,963	17,814		102,632
5 全国防災事業債	69,800	0	0	291	291	69,800	4 但馬銀行	331,039
6 教育・福祉施設等整備事業債	224,570	5,200	36,136	4,991	41,127	193,634	5 姫路信用金庫	337,500
7 一般単独事業債	4,883,956	760,300	497,730	63,468	561,198	5,146,526	6 但陽信用金庫	2,216,036
うち合併推進債	68,336	0	8,568	1,175	9,743	59,768	7 兵庫西農業協同 組合	1,310,571
うち合併特例債	3,568,824	702,400	152,721	41,640	194,361	4,118,503	8 兵庫県信用農業 協同組合	158,189
8 辺地対策事業債	330,324	0	97,253	2,912	100,165	233,071	9 日本生命保険相 互会社	46,339
9 財源対策債	50,642	0	15,343	1,013	16,356	35,299	10 市町村振興協会	453,359
10 減税補てん債	88,475	0	13,179	1,063	14,242	75,296	11 共済組合	669,737
11 臨時税収補てん債	15,925	0	5,200	300	5,500	10,725	12 兵庫県	93,280
12 臨時財政対策債	4,019,043	359,657	223,599	39,572	263,171	4,155,101		
13 都道府県貸付金	62,985	42,000	11,705	223	11,928	93,280		
合 計	10,348,977	1,357,357	959,930	118,962	1,078,892	10,746,404	合 計	10,746,404
うち交付税算入額	—	—	—	—	727,630	8,067,141		

地方債の現在高の状況（企業会計）

（単位：千円）

区 分	平成26年度末 現在高 A	平成27年度発行額 B	平成 27 年 度 元 利 償 還 額			平成27年度末現在高 A + B - C
			元 金 C	利 子	計	
1 水道事業債	1,971,951	177,900	146,753	42,199	188,952	2,003,098
2 下水道事業債	5,857,525	146,200	417,672	133,120	550,792	5,586,053
(1) 農業集落排水事業	919,663	21,600	88,103	27,717	115,820	853,160
(2) 特定環境保全公共下 水道事業	4,920,079	124,600	327,027	105,104	432,131	4,717,652
(3) コミプラ事業	17,783	0	2,542	299	2,841	15,241
3 病院事業債	2,261,890	65,800	265,785	36,503	302,288	2,061,905
合 計	10,091,366	389,900	830,210	211,822	1,042,032	9,651,056

平成27年度で実施した主な事業（一般会計）

議会費

- 議会運営事業 7, 172万円

総務費

- 電算機運営事業（社会保障・税番号制度システム改修含む） 1億4, 483万円
- 医師修学資金貸与事業(1名) 240万円
- 地方バス等公共交通維持確保対策事業 189万円
- ふるさと納税推進事業 725万円
（ふるさとづくり応援寄附金受入額 1,053件 1,100万円）
- 神河町誕生10周年記念事業（年記念式典、町勢要覧作成） 967万円
- 「広報かみかわ」発行 361万円
- 庁舎管理事業(本庁舎・支庁舎・支所) 3, 753万円
- 庁用車管理事業(58台) 1, 736万円
- 財政調整基金積立事業 1億6, 218万円
- まちづくり基金（合併造成基金）積立事業 5億4, 112万円
- 公共施設等総合管理計画策定事業 454万円
- コミュニティバス運営事業 8, 740万円
- 交通安全施設整備事業（うち区要望10ヶ所 372万円） 808万円
- 再生エネルギー導入促進事業 4, 270万円
（栗・越知区公民館に太陽光発電設備を整備）
- 地域おこし協力隊事業（1名） 223万円
- 集落支援員事業（長谷地域1名） 108万円
- 地域創生事業
 - 創業促進支援事業(5件) 924万円
 - 空き家おかたづけ支援事業（3件） 59万円
 - UJIターン促進事業（6件） 22万円
 - プレミアム付商品券、ツーリズム券発行 2, 311万円
 - 地域創生総合戦略策定 999万円
- まちづくり活動支援事業 180万円
- CATV管理運営事業(人件費含む) 1億5, 428万円
- 原動機付自転車オリジナルナンバー作成事業 28万円
（「カーミン」と町花「さくら」のデザイン）
- 選挙費(県議会議員選挙) 529万円
- 消費者行政推進対策事業 94万円
- 国勢調査事業 414万円

民生費

- 民生委員児童委員活動事業（協力委員事業を含む） 541万円
- 社会福祉協議会運営補助事業 2, 567万円
- 臨時福祉給付金事業 1, 650万円

・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	7,	775万円
・ 介護保険事業特別会計繰出金	2億	352万円
・ 人生80年いきいき住宅助成事業（一般4件、特別型7件）		444万円
・ 老人クラブ助成事業		529万円
・ 要援護者タクシー運賃助成事業		56万円
・ 長寿(1名)祝金支給事業		12万円
・ 広域シルバー人材センター負担事業		330万円
・ 障害者自立支援法による各種給付事業	2億	686万円
・ 福祉医療助成事業	8,	216万円
・ 後期高齢者医療事業(特会・広域連合への繰出等)	1億9,	228万円
・ 子どもを健やかに生み育てる支援金		305万円
・ 縁結び事業		83万円
・ 子育て世帯臨時特例給付事業		501万円
・ 児童手当支給事業(事務費含む)	1億6,	056万円
・ 保育所運営事業	1億7,	482万円

衛生費

・ 公立神崎総合病院運営事業(補助金)及び出資金	5億5,	000万円
・ 介護療育支援事業特別会計繰出金(ケアステーションかんざき)	1,	052万円
・ 水道事業会計補助金	7,	047万円
・ 予防接種事業(任意予防接種助成事業含む)	2,	519万円
・ 健康づくり対策事業(各種検診、教室事業)	1,	644万円
・ 自殺対策強化事業(うつ病講演会、引きこもり家族支援など)		30万円
・ 母子保健事業(妊婦健診助成・乳幼児健診他)		715万円
・ 特定不妊治療費助成事業		111万円
・ 省エネ法改正・地球温暖化対策事業（実行計画策定）		351万円
・ 神崎郡北部火葬場運営事業(負担金)	1,	733万円
・ 中播北部クリーンセンター運営事業(負担金)	3億5,	752万円
・ 中播衛生施設事務組合負担金	6,	223万円
・ 浄化槽管理事業(町内540基の合併浄化槽の維持管理)	4,	183万円
・ 下水道事業会計補助金		4億円

農林水産業費

・ 農業委員会事業		340万円
・ 中播農業共済事務組合負担金		911万円
・ 中山間地域等直接支払交付金事業(14区)	1,	459万円
・ 有害鳥獣対策事業(サル、ヌートリア、アライグマ他)		558万円
・ シカ捕獲実施隊編成支援事業(県事業)	1,	286万円
・ 多面的機能支払交付金事業(36区)	4,	901万円
・ 人・農地問題解決推進事業	1億2,	298万円
・ 町単独土地改良事業補助金(10区 11件)		420万円

・ 水車公園維持管理事業（指定管理料、トイレ・空調改修工事他）	9 1 8 万円
・ 地籍調査事業（山林、再調査）	1 億 1, 4 6 6 万円
・ 森林管理100%推進事業(間伐 84.0ha、作業道 6,898m)	9 9 7 万円
・ 県民みどり税活用事業	2, 3 6 4 万円
(緊急防災林 8ヶ所40ha・針葉樹林と広葉樹林の混交林 川上区3.9ha・住民参画型の森林整備 栗賀町区)	
・ 町単独間伐補助事業（搬出材 6団体、町単独間伐3ヶ所 2.8ha）	7 9 6 万円
・ ナラ枯れ防除事業	9 5 万円
・ 町単独治山治水補助事業（8区 8件）	9 7 1 万円
・ 水産業振興事業(漁業組合補助金)	6 2 5 万円

商 工 費

・ 商工会補助金	2, 0 6 0 万円
・ 地域商業自立促進事業（寺前アンテナショップ [®] 設置に係る事前調査）	1 4 6 万円
・ 地域人づくり事業（県事業：雇用促進3名の雇用）	1, 0 0 0 万円
・ 町観光協会補助金	9 8 8 万円
・ 観光施設保全活用整備計画策定	8 1 0 万円
・ 地域活性化推進事業(夏まつり他)	1, 1 1 8 万円
・ 観光施設等管理事業(修繕料、補修工事、備品更新)	2, 6 1 7 万円
・ とのみね自然交流館管理運営事業(県より受託)	7 2 9 万円
・ 峰山高原スキー場整備事業（基本計画設計、環境影響評価業務）	1, 2 9 5 万円

土 木 費

・ 電源立地地域対策事業(町道2路線)	1, 6 2 3 万円
・ 道路橋りょう維持補修工事(町道50路線)	5, 6 8 8 万円
・ 道路新設改良事業(道整備交付金：町道3路線)	7, 4 1 7 万円
・ 町単独町道改良事業(12路線)	2, 9 2 2 万円
・ 橋りょうの点検事業(長寿命化修繕計画)	8, 7 6 7 万円
・ 河川改修工事（5件）	1, 3 7 2 万円
・ 河川台帳整備事業	5 4 0 万円
・ 若者世帯向け家賃補助事業（45件）	7 7 3 万円
・ 若者世帯住宅取得支援事業（13件）	1, 6 1 3 万円
・ 公営住宅整備事業（中村）	2 4, 7 8 3 万円
・ 空き家利活用再生事業	5 6 3 万円
・ さとの空き家活用支援生事業	2 0 0 万円
・ 長谷交流施設整備事業	2, 4 3 9 万円

消 防 費

・ 姫路市消防局消防事務委託事業	1 億 2, 6 9 9 万円
・ 姫路市消防局施設整備負担金(デジタル無線・消防車両更新)	2, 0 9 9 万円
・ 消防団活動事業	1, 2 9 6 万円
・ 消防施設管理事業(消防車両等の車検、点検、修繕、燃料費他)	8 3 6 万円

・ 消防施設整備事業(消防車2台、軽四積載車2台、ホース塔新設1他)	4, 848万円
・ I P無線運営事業	121万円
・ 防災行政無線システム整備事業(調査設計業務)	434万円

教育費

・ 廃校施設解体撤去事業(旧栗賀小学校・幼稚園)	1億5,228万円
・ 小中学校、幼稚園管理事業	2億3,683万円
・ 寺前小学校大規模改造事業(第Ⅱ期)	2億1,875万円
・ 小学校自然学校推進事業(4泊5日、5年103名、南但馬)	223万円
・ 外国語指導助手活用事業(1名)	528万円
・ 人権啓発、人権学習支援事業	330万円
・ 放課後子ども教室事業	71万円
・ 学童保育クラブ運営事業	1,395万円
・ 土曜チャレンジ学習事業	47万円
・ 文化財保存事業(町文化財の保存)	58万円
・ 文化遺産を活かした地域活性化事業 5年目 (文化庁：地域の古文書の整理や民俗調査などの総合調査を行う)	600万円
・ ふるさとづくり推進事業(「銀の馬車道」見楽プロジェクト事業)	860万円
・ 神河町歴史文化基本構想策定事業	411万円
・ 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む)	5,553万円
・ 公民館事業 シニアカレッジ(206名)、教室(7)、公演(一般)、文化祭、美術展 他	409万円
・ 公民館図書室運営事業(蔵書数 中央8,216冊、神崎14,648冊)	108万円
・ 図書検索システム導入事業 (播磨圏域連携中枢都市圏の圏域7市8町の図書館の相互利用を実施)	352万円
・ 児童センターきらきら館管理運営事業	789万円
・ 子育て学習センター事業(おひさま)	790万円
・ 地域交流センター管理運営事業(長期留学生6名、人件費含む)	3,935万円
・ 山村留学事業(短期留学)	558万円
・ 社会体育施設管理事業(7か所)	7,616万円
・ スポーツ大会、教室事業	155万円
・ 神河町誕生10周年記念高原マラソン大会事業	1,550万円
・ 神河町誕生10周年記念NHKラジオ体操	99万円
・ 学校給食運営事業(小・中・幼)	1億6,204万円

公債費

・ 長期借入債の元金償還事業	9億5,993万円
・ 長期借入債の利子償還事業	1億1,896万円

災害復旧費

・ 農業施設災害復旧事業(町単独1)	19万円
・ 林業施設災害復旧事業(町単独1)	58万円
・ 公共土木施設災害復旧事業(町単工事6)	810万円

平成26年度で実施した主な事業（一般会計）

議会費

- 議会運営事業 6, 959万円

総務費

- 電算機運営事業（社会保障・税番号制度システム改修含む） 1億1, 353万円
- 医師修学資金貸与事業(2名) 240万円
- 地方バス等公共交通維持確保対策事業 632万円
- 「広報かみかわ」発行 344万円
- 庁舎管理事業(本庁舎・支庁舎・支所) 4, 850万円
- 庁用車管理事業(59台) 1, 629万円
- 財政調整基金積立事業 2億1, 537万円
- まちづくり基金（合併造成基金）積立事業 5億3, 990万円
- コミュニティバス運営事業 8, 698万円
- 交通安全施設整備事業 662万円
- まちづくり活動支援事業 165万円
- CATV管理運営事業(人件費含む) 1億4, 657万円
- CATVハイビジョン化事業 944万円
- 消費者行政推進対策事業 149万円
- 選挙費(衆議院議員総選挙、県議会議員選挙、町議会議員選挙) 1, 544万円

民生費

- 民生委員児童委員活動事業（協力委員事業を含む） 546万円
- 社会福祉協議会運営補助事業 2, 506万円
- 国民健康保険事業特別会計繰出金 6, 764万円
- 介護保険事業特別会計繰出金 2億 627万円
- 老人クラブ助成事業 538万円
- 要援護者タクシー運賃助成事業(88名) 54万円
- 長寿(8名)祝金支給事業 86万円
- 広域シルバー人材センター負担事業 320万円
- 高齢者生活支援ハウス運営委託事業 600万円
- 障害者自立支援法による各種給付事業 2億 236万円
- 福祉医療助成事業 8, 303万円
- 後期高齢者医療事業(特会・広域連合への繰出等) 1億9, 074万円
- 子どもを健やかに生み育てる支援金 330万円
- 縁結び事業 85万円
- 子ども・子育て支援システム整備 1, 223万円
- 子育て世帯臨時特例給付事業 1, 575万円
- 子ども手当・児童手当支給事業(事務費含む) 1億6, 849万円
- 保育所運営事業 1億8, 566万円

衛生費

・ 公立神崎総合病院運営事業(補助金)及び出資金	5億円
・ 介護療育支援事業特別会計繰出金(ケアステーションかんざき)	1,022万円
・ 水道事業会計補助金	6,700万円
・ 予防接種事業(任意予防接種助成事業含む)	2,288万円
・ 健康づくり対策事業(各種検診、教室事業)	1,715万円
・ 自殺対策強化事業(うつ病講演会、引きこもり家族支援など)	73万円
・ 母子保健事業(妊婦健診助成・乳幼児健診他)	621万円
・ 神崎郡北部火葬場運営事業(負担金)	2,018万円
・ 中播北部クリーンセンター運営事業(負担金)	3億4,936万円
・ 中播衛生施設事務組合負担金	6,319万円
・ 浄化槽管理事業(町内539基の合併浄化槽の維持管理)	3,971万円
・ 下水道事業会計補助金	4億円

農林水産業費

・ 農業委員会事業	342万円
・ 中播農業共済事務組合負担金	1,069万円
・ 中山間地域等直接支払交付金事業(14区)	1,456万円
・ 有害鳥獣対策事業(サル、ヌートリア、アライグマ他)	903万円
・ シカ捕獲実施隊編成支援事業(県事業)	1,035万円
・ 多面的機能支払交付金事業(36区)	1,252万円
・ 人・農地問題解決推進事業	742万円
・ 町単独土地改良事業(補助金：16区21件)	1,221万円
・ 地籍調査事業(山林、再調査)	4,331万円
・ 森林管理100%推進事業(間伐 93.42ha、作業道 6,554m)	1,149万円
・ 県民みどり税活用事業 (緊急防災林・針葉樹林と広葉樹林の混交林・住民参画型の森林整備)	1,330万円
・ 林道改良事業(林道水谷線)	1,236万円
・ ナラ枯れ防除事業	311万円
・ 水産業振興事業(漁業組合補助金)	706万円

商工費

・ 商工会補助金	2,060万円
・ 商工振興事業補助金(ハートフル商品券補助)	200万円
・ 地域人づくり事業	300万円
・ 企業支援型雇用創造事業	133万円
・ 町観光協会補助金	668万円

- ・ 地域活性化推進事業(夏まつり他) 1, 267万円
- ・ 観光施設等管理事業(修繕料、補修工事、備品更新) 9, 073万円
- ・ とのみね自然交流館管理運営事業(県より受託) 729万円

土木費

- ・ 電源立地地域対策事業(町道3路線) 2, 262万円
- ・ 道路橋りょう維持補修工事(町道29路線) 5, 283万円
- ・ 道路新設改良事業(道整備交付金：町道1路線) 5, 358万円
- ・ 町単独町道改良事業(8路線) 4, 580万円
- ・ 橋りょうの点検事業(長寿命化修繕計画) 1, 633万円
- ・ 若者世帯向け家賃補助事業(41件) 633万円
- ・ 公営住宅整備事業(新野) 23, 428万円
- ・ 空き家利活用再生事業 1, 184万円

消防費

- ・ 姫路市消防局消防事務委託事業 1億4, 141万円
- ・ 姫路市消防局施設整備負担金(デジタル無線・消防車両更新) 3, 517万円
- ・ 消防団活動事業 1, 406万円
- ・ 消防施設管理事業(消防車両等の車検、点検、修繕、燃料費他) 526万円
- ・ 消防施設整備事業(耐震性貯水槽3、消防車1、軽四積載車2 他) 5, 630万円
- ・ 防災対策事業(兵庫県衛生ネットワーク設備更新負担金) 800万円

教育費

- ・ 小中学校、幼稚園管理事業 2億2, 486万円
- ・ 寺前小学校大規模改造事業(第I期) 2億6, 458万円
- ・ 寺前・長谷小学校非構造物耐震補強事業(体育館) 3, 343万円
- ・ 神河中学校非構造物耐震補強事業(体育館) 2, 405万円
- ・ 越知谷幼稚園改築事業 4, 706万円
- ・ 小学校自然学校推進事業(4泊5日、5年111名、南但馬) 246万円
- ・ 外国語指導助手活用事業(1名) 544万円
- ・ 人権啓発、人権学習支援事業 345万円
- ・ 放課後子ども教室事業 76万円
- ・ 学童保育クラブ運営事業 1, 230万円
- ・ 文化財保存事業(町文化財の保存) 83万円
- ・ 文化遺産を活かした地域活性化事業 4年目 487万円
(文化庁：地域の古文書の整理や民俗調査などの総合調査を行い報告書を発刊)
- ・ ふるさとづくり推進事業(「播磨国風土記編纂」1300年事業) 7, 611万円

・ 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む)	5, 145万円
・ 公民館事業 高齡者大学(198名)、教室(6)、公演(一般)、文化祭、美術展 他	405万円
・ 公民館図書室運営事業(蔵書数 中央7,801冊、神崎14,361冊)	105万円
・ 児童センターきらきら館管理運営事業	799万円
・ 子育て学習センター事業(おひさま)	922万円
・ 地域交流センター管理運営事業(長期留学生9名、人件費含む)	3, 893万円
・ 山村留学事業(短期留学)	567万円
・ 社会体育施設管理事業(7か所)	7, 202万円
・ スポーツ大会、教室事業(チャレンジデー他)	152万円
・ 学校給食運営事業(小・中・幼)	1億5, 341万円

公債費

・ 長期借入債の元金償還事業	10億1, 261万円
・ 長期借入債の利子償還事業	1億2, 905万円

災害復旧費

・ 農地災害復旧事業(国補助2)	299万円
・ 農業施設災害復旧事業(国補助2)	123万円
・ 林業施設災害復旧事業(国補助3、町単独4)	1, 415万円
・ 公共土木施設災害復旧事業(国補助：河川4、町単工事15)	1億1, 208万円

平成25年度で実施した主な事業（一般会計）

議会費

- ・ 議会運営事業 7, 208万円

総務費

- ・ 電算機運営事業 1億 575万円
- ・ 医師修学資金貸与事業(2名) 480万円
- ・ 地方バス等公共交通維持確保対策事業 762万円
- ・ 文書管理システム導入 576万円
- ・ 「広報かみかわ」発行 346万円
- ・ 庁舎管理事業(本庁舎・支庁舎・支所) 3, 625万円
- ・ 庁用車管理事業(62台) 1, 057万円
- ・ 財政調整基金積立事業 5億 49万円
- ・ コミュニティバス運営事業 8, 141万円
- ・ 交通安全施設整備事業 809万円
- ・ まちづくり活動支援事業 176万円
- ・ CATV管理運営事業(人件費含む) 1億3, 759万円
- ・ 消費者行政推進対策事業 123万円
- ・ 選挙費(参議院議員通常選挙、県知事選挙、町長選挙) 1, 212万円

民生費

- ・ 民生委員児童委員活動事業（協力委員事業を含む） 560万円
- ・ 社会福祉協議会運営補助事業 2, 412万円
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 5, 567万円
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 1億8, 878万円
- ・ 老人クラブ助成事業 556万円
- ・ 要援護者タクシー運賃助成事業(92名) 68万円
- ・ 白寿(5名)祝金支給事業 50万円
- ・ 広域シルバー人材センター負担事業 321万円
- ・ 高齢者生活支援ハウス運営委託事業 600万円
- ・ 障害者自立支援法による各種給付事業 1億8, 728万円
- ・ 福祉医療助成事業 7, 952万円
- ・ 後期高齢者医療事業(特会・広域連合への繰出等) 1億7, 188万円
- ・ 子どもを健やかに生み育てる支援金 290万円
- ・ 縁結び事業 87万円
- ・ 子ども手当・児童手当支給事業(事務費含む) 1億7, 845万円
- ・ 保育所運営事業 2億 360万円

衛生費

・ 公立神崎総合病院運営事業(補助金)	5億1, 546万円
・ 介護療育支援事業特別会計繰出金(ケアステーションかんばん)	1, 092万円
・ 水道事業会計補助金	7, 266万円
・ 予防接種事業(任意予防接種助成事業含む)	2, 477万円
・ 健康づくり対策事業(各種検診、教室事業)	1, 585万円
・ 自殺対策強化事業(うつ病講演会、引きこもり家族支援など)	27万円
・ 母子保健事業(妊婦健診助成・乳幼児健診他)	516万円
・ 神崎郡北部火葬場運営事業(負担金)	1, 832万円
・ 中播北部クリーンセンター運営事業(負担金)	3億4, 931万円
・ 中播衛生施設事務組合負担金	4, 960万円
・ 浄化槽管理事業(町内536基の合併浄化槽の維持管理)	3, 745万円
・ 下水道事業会計補助金	4億2, 566万円

農林水産業費

・ 農業委員会事業	332万円
・ 中播農業共済事務組合負担金	1, 042万円
・ 中山間地域等直接支払交付金事業(14集落)	1, 456万円
・ 有害鳥獣対策事業(サル、シカ、アライグマ他)	344万円
・ シカ捕獲実施隊編成支援事業(県事業)	944万円
・ 農地・水・農村環境保全向上推進事業(34地区)	993万円
・ 農業者戸別所得補償制度推進事業関係	806万円
・ 町単独土地改良事業(補助金：14地区17件)	845万円
・ フードセンター施設改善事業	1, 635万円
・ 地籍調査事業(山林、再調査)	3, 894万円
・ 森林管理100%推進事業(間伐 59.95ha、作業道 5,984m)	878万円
・ 県民みどり税活用事業 (緊急防災林・針葉樹林と広葉樹林の混交林・住民参画型の森林整備)	2, 737万円
・ 林道改良事業(林道水谷線)	2, 770万円
・ 水産業振興事業(漁業組合補助金)	653万円

商工費

・ 商工会補助金	2, 060万円
・ 商工振興事業補助金(ハートフル商品券補助)	200万円
・ 緊急雇用対策(県事業：重点分野及び起業支援に係る雇用創出)	527万円
・ 町観光協会補助金	708万円

・ 地域活性化推進事業(夏まつり他)	9 2 4 万円
・ 過疎集落等自立再生緊急対策事業(越知川名水街道整備)	7 8 0 万円
・ 観光施設等管理事業(修繕料、補修工事、備品更新)	8, 2 9 4 万円
・ とのみね自然交流館管理運営事業(県より受託)	7 1 8 万円
・ 砥峰高原駐車場整備事業	1 1 0 万円

土 木 費

・ 電源立地地域対策事業(町道清水昭和橋線)	2 4 1 万円
・ 道路橋りょう維持補修工事(町道14路線、橋りょう1)	4, 9 8 1 万円
・ 防災・安全交付金事業(町道2路線、道路点検業務等)	5, 7 7 6 万円
・ 道路新設改良事業(道整備交付金：町道1路線)	1, 9 9 5 万円
・ 町単独町道改良事業(8路線)	6, 7 2 1 万円
・ 橋りょうの点検事業(長寿命化修繕計画)	2 8 5 万円
・ 土砂災害情報システム更新事業	9 9 8 万円
・ 多自然居住推進事(クラインガルテンカクレ畑：水道施設整備)	1, 2 5 1 万円
・ 空き家利活用再生事業	2 6 5 万円

消 防 費

・ 姫路市消防局消防事務委託事業	1 億 3, 2 5 1 万円
・ 姫路市消防局施設整備負担金(デジタル無線・資機材搬送車両更新)	3, 8 9 0 万円
・ 消防団活動事業	1, 2 9 2 万円
・ 消防施設管理事業(消防車輛等の車検、点検、修繕、燃料費他)	6 7 1 万円
・ 消防施設整備事業(耐震性貯水槽3、消防車1、器具庫・ホース塔1)	4, 2 6 0 万円

教 育 費

・ 小中学校、幼稚園管理事業	2 億 2, 3 0 3 万円
・ 寺前小学校大規模改造事業(設計)	1, 0 4 3 万円
・ 神河中学校非構造材耐震補強事業(多目的ホール)	7 9 9 万円
・ 小学校自然学校推進事業(4泊5日、5年102名、家島)	2 5 5 万円
・ 外国語指導助手活用事業(1名)	6 9 9 万円
・ 人権啓発、人権学習支援事業	3 7 2 万円
・ 放課後子ども教室事業	8 4 万円
・ 学童保育クラブ運営事業	1, 1 4 8 万円
・ 文化財保存事業(町文化財の保存)	9 2 万円
・ 文化遺産を活かした地域活性化事業 3年目	7 8 0 万円

(文化庁：地域の古文書の整理や民俗調査などの総合調査を行い報告書を発刊)

・ 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む)	5, 392万円
・ 公民館事業 高齡者大学(230名)、教室(6)、公演(一般)、文化祭、美術展 他	426万円
・ 公民館図書室運営事業(蔵書数 中央7,482冊、神崎14,088冊)	110万円
・ 児童センターきらきら館管理運営事業	776万円
・ 子育て学習センター事業(おひさま)	919万円
・ 地域交流センター管理運営事業(長期留学生9名、人件費含む)	4, 014万円
・ 山村留学事業(短期留学)	525万円
・ 社会体育施設管理事業(7か所)	8, 005万円
・ スポーツ大会、教室事業(チャレンジデー他)	128万円
・ 学校給食運営事業(小・中・幼)	1億4, 515万円

公債費

・ 長期借入債の元金償還事業	10億	144万円
・ 長期借入債の利子償還事業	1億4,	306万円

災害復旧費

・ 農地災害復旧事業(国補助1、町単補助9)	559万円
・ 農業施設災害復旧事業(国補助4、町単補助27)	1, 273万円
・ 林業施設災害復旧事業(町単補助7)	346万円
・ 公共土木施設災害復旧事業(国補助：河川1、町単工事15)	2, 206万円
・ 観光施設災害復旧事業(町単：グリーンエコー)	1, 773万円

(資料 4)

平成27年度 神河町普通会計の財政状況の分析

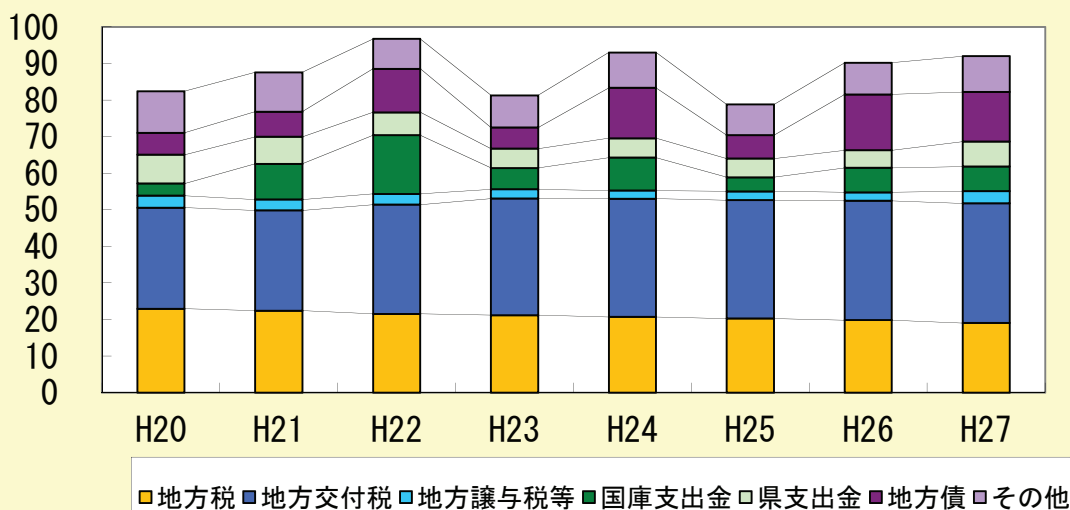
1. 歳入の状況

(1) 歳入の推移

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方税	2,293	2,240	2,152	2,117	2,070	2,027	1,984	1,906
地方交付税	2,765	2,743	2,987	3,189	3,232	3,238	3,260	3,271
地方譲与税等	329	300	297	257	226	238	236	331
国庫支出金	332	975	1,602	579	900	388	669	675
県支出金	785	739	627	532	528	509	480	680
地方債	602	686	1,189	575	1,377	641	1,527	1,357
その他	1,136	1,076	820	878	966	839	864	982
歳入計	8,242	8,759	9,674	8,127	9,299	7,880	9,020	9,202

項目欄の解説は、「用語の解説」参照してください

(単位:億円)



◆歳入の推移の状況

歳入総額については、投資的事業の増減により変動が著しい。

個々の収入項目をみると、景気の低迷及び固定資産税(大規模償却資産)の減により地方税収入が減少している一方、地方交付税は地方への財源措置により増加している。借金である地方債への依存度は、合併特例債を中心に発行しており、全国的に見て高い水準で推移しています。

◆歳入の主な用語の解説

地方税・・・町民税、固定資産税、軽自動車税など住民のみなさんに納めていただいた税金です。

地方交付税・・・町の財政力に応じて国から交付されたお金です。

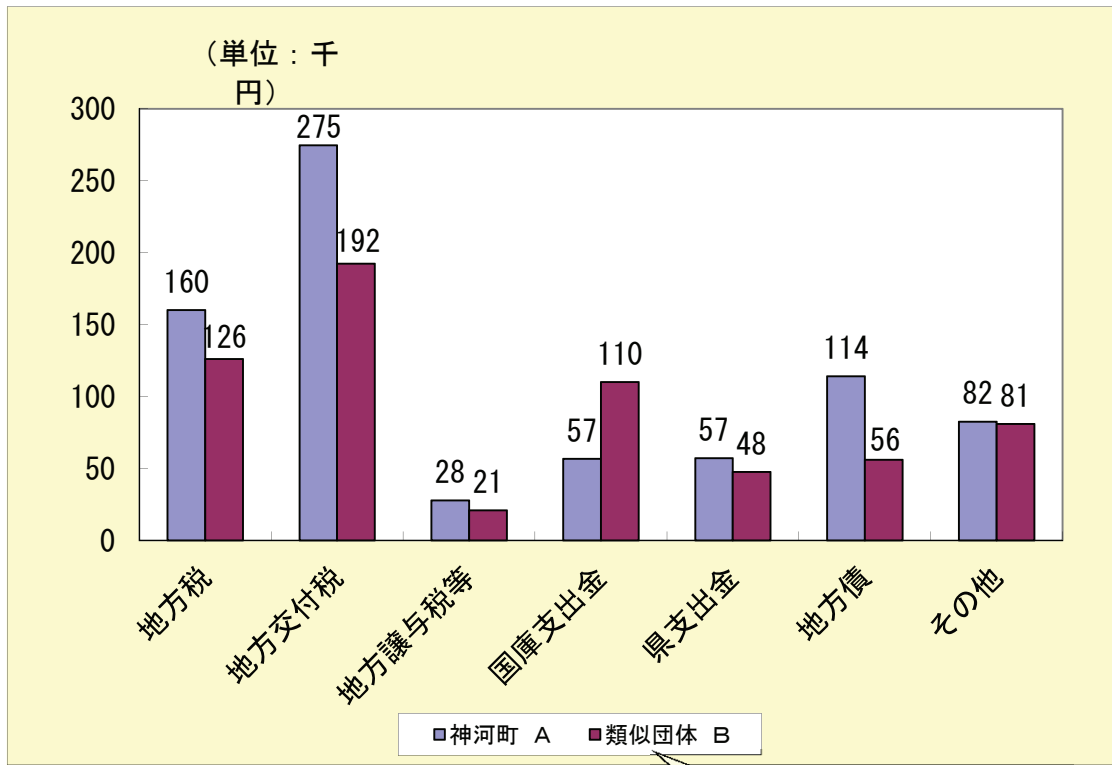
国庫支出金・・・事業に対して国から交付されたお金です。

県支出金・・・事業に対して県から交付されたお金です。

地方債・・・大きな事業をするときに借りたお金です。

繰入金・・・積立金の取崩し金や他の会計から繰り入れたお金です。

(2) 住民 1 人当たりの歳入の状況 (平成 27 年度)



類似団体との比較。
 なお、類似団体数値はH26年度。
 類型 III-2

◆ 神河町の歳入の特徴

地方税は、景気の低迷や固定資産税(大規模償却資産)の減少の影響から減少しているも
 のの類似団体と比較すると多い。地方交付税は、合併算定替の影響のため類似団体より多
 くなっています。しかしH28年度からの一本算定に向けて減額されていきます。
 地方債は、まちづくり基金への積立などにより、大きな額となっています。
 そのほかの収入については、類似団体とほぼ同じ額となっています。

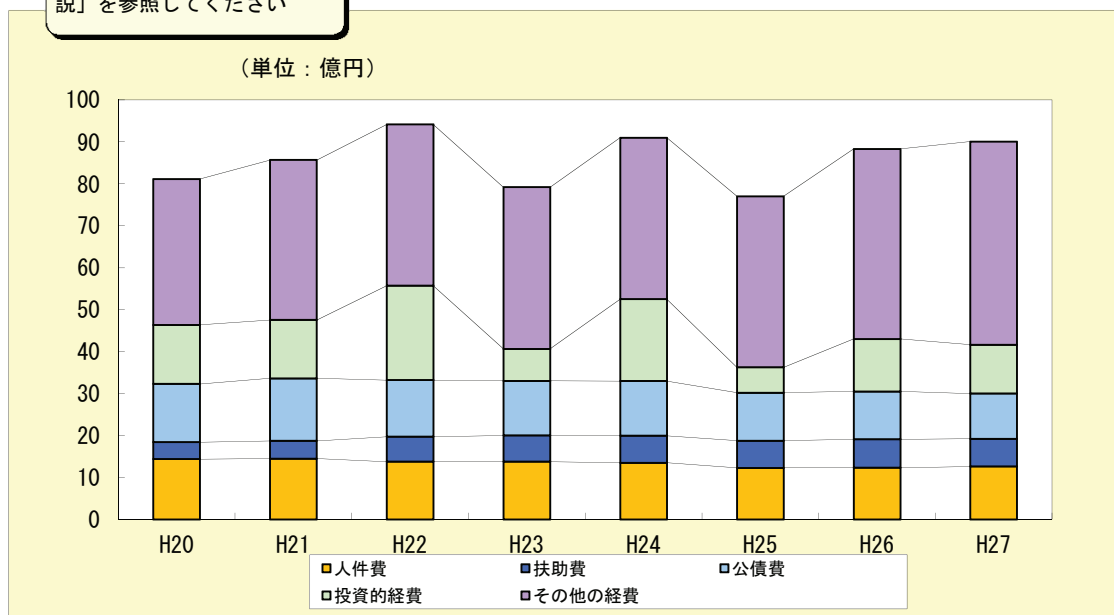
2. 歳出の状況

(1) 歳出の推移 (性質別歳出)

(単位：百万円)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
義務的経費	3,230	3,363	3,323	3,304	3,298	3,022	3,052	3,003
人件費	1,437	1,449	1,377	1,378	1,351	1,228	1,232	1,261
扶助費	406	423	594	623	644	650	678	663
公債費	1,387	1,491	1,352	1,303	1,303	1,144	1,142	1,079
投資的経費	1,407	1,394	2,249	761	1,954	605	1,251	1,160
その他の経費	3,477	3,813	3,842	3,854	3,846	4,077	4,528	4,845
物件費	957	1,055	1,010	1,124	1,096	1,104	1,204	1,401
補助費等	1,992	2,224	2,015	1,995	1,905	1,968	1,870	2,079
繰出金	425	448	411	483	431	416	464	473
その他	103	86	406	252	414	589	990	892
歳出計	8,114	8,570	9,414	7,919	9,098	7,704	8,831	9,008

項目欄の解説は「用語の解説」を参照してください



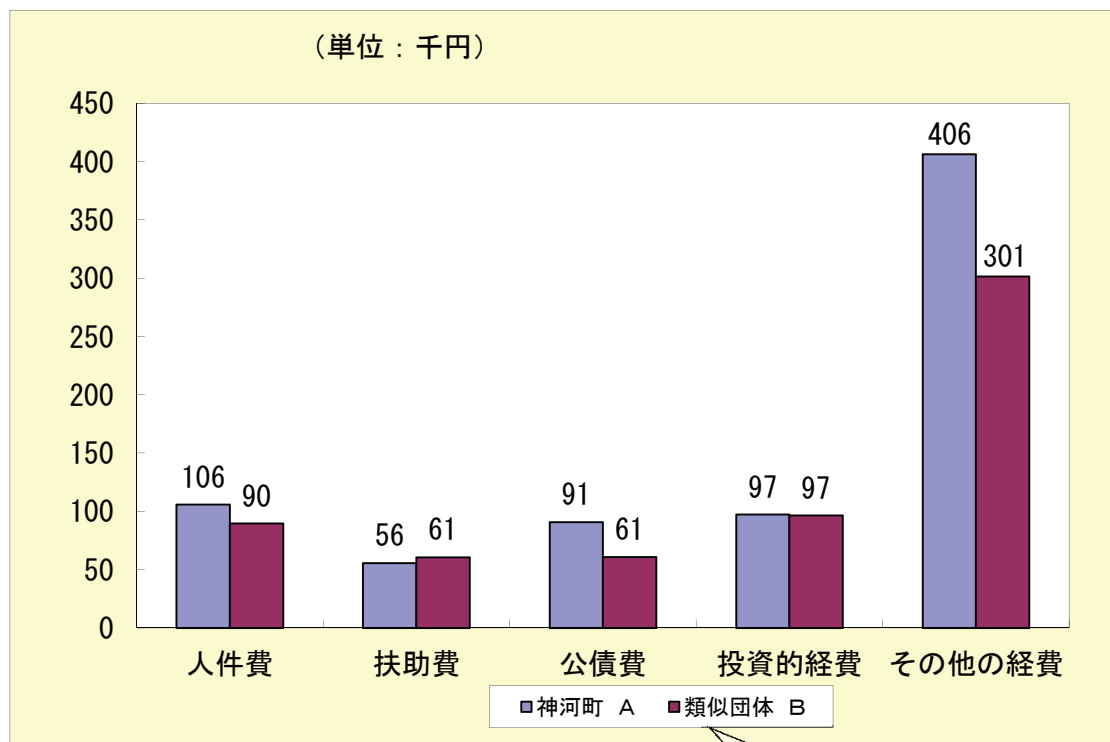
◆歳出の推移の状況

歳出総額も、近年、投資的経費の増減により変動が著しい。経常経費の縮減を図っているが、電算システム・地域創生経費や企業会計への補助金、特別会計への繰出金が増加傾向にあります。また、義務的経費は人件費は増加し、公債費と扶助費が減少していますが、今後は社会保障経費は増加傾向になると推測されます。投資的経費は本年度は減額していますが、合併特例債事業終了後は、計画的に事業の平準化を図りながら財源の確保をしていかなければなりません。

◆歳出の主な用語の解説

- 人 件 費・・・職員に対して支給される給与、特別職などに対する報酬です。
- 扶 助 費・・・児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するための経費です。
- 公 債 費・・・地方債の元金と利子の償還金です。
- 投資的経費・・・施設等の将来に残るものに支出される経費です。
- 補助費等・・・団体への補助金や、病院事業や上下水道事業などの公営事業会計への負担金、補助金、出資金として支出された経費です。
- 繰 出 金・・・特別会計、基金へ支出された経費です。

(2) 住民1人当たりの歳出の状況 (平成27年度)



類似団体との比較。
なお、類似団体数値はH26年度。
類型 III-2

◆神河町の歳出の特徴

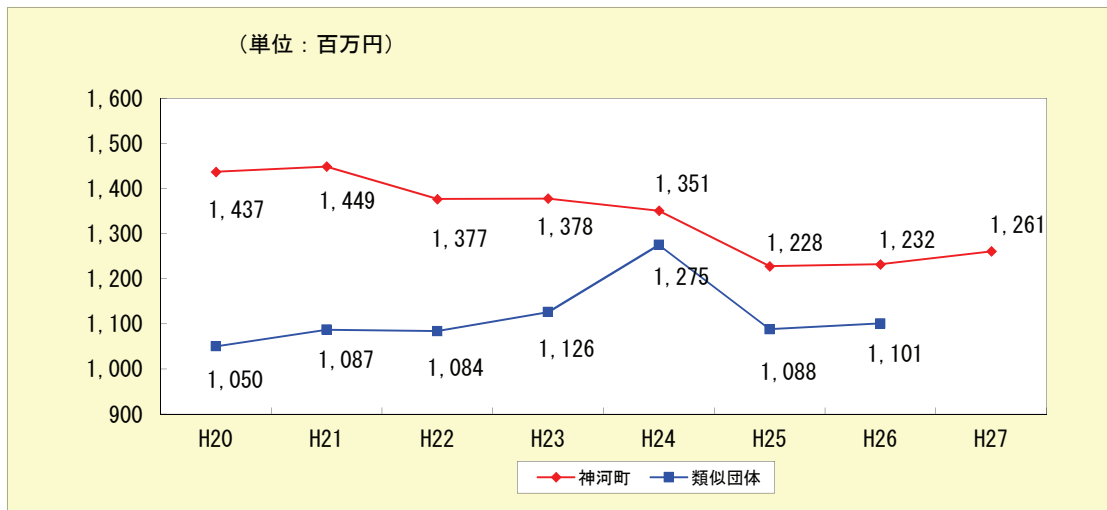
人件費は、職員数の削減を行ってきたことにより減少してきましたが、昨年度から増額に転じており、依然として類似団体よりも多くなっています。

また、公債費は過去の大型事業による起債残高が多かったため、繰上償還を実施したことで減少してきたが、依然として類似団体に比べて多くなっています。

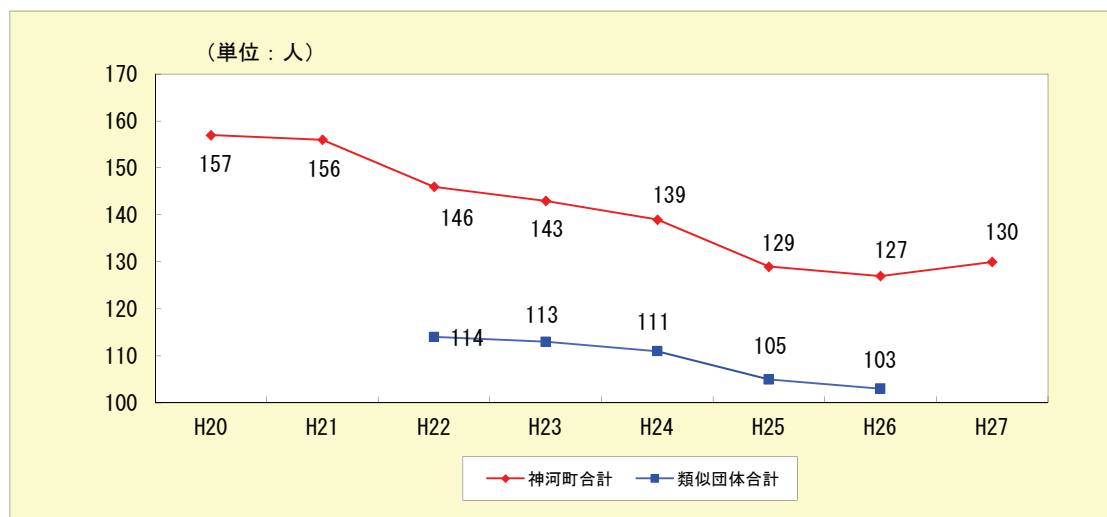
その他の経費が多いのは、企業会計(病院・上下水道)への補助費、そして特別会計への繰出金が多いのが要因と考えられます。

3. 人件費の状況

(1) 人件費の推移



(2) 職員数の推移

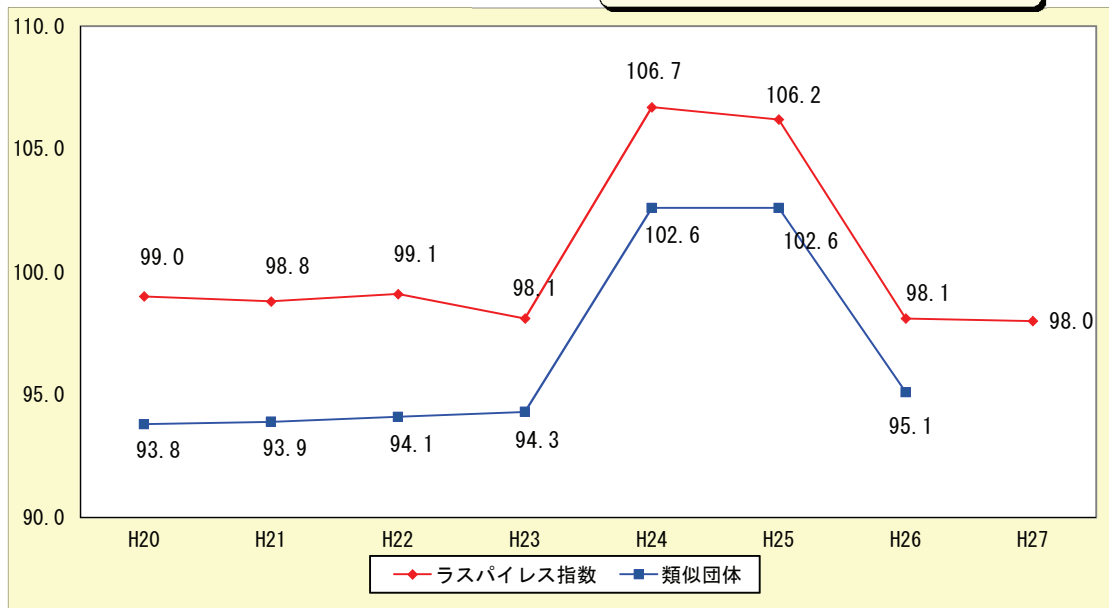


(3) 部門別職員数の状況

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
神河町合計	157	156	146	143	139	129	127	130
税務関係	6	6	7	7	7	7	7	5
民生・衛生関係	25	25	21	21	23	20	20	20
労働・商工関係	7	7	6	6	6	5	5	5
農林関係	21	19	17	17	16	17	17	17
土木関係	9	11	12	11	10	10	10	12
消防関係								
教育関係	41	40	40	39	38	33	30	31
その他	48	48	43	42	39	37	38	40
類似団体合計			114	113	111	105	103	

(4) ラスパイレス指数の推移

国家公務員の給与を100とした場合の指数で



◆神河町の人件費の特徴

合併後、膨らんだ人件費・職員数の削減のため、定員適正化計画を策定。それに沿って、新採用の抑制、特別職3名の報酬等のカット、議員定数の減などによる人件費の削減を行い、H28年

130人を目標に向け取り組んできた結果、H26年度の職員数は127人となりました。

また、ラスパイレス指数については、職員の年齢別の構成からすると、高卒の50歳代以上の管

理職員が多いことから、比較的高い水準で推移しています。

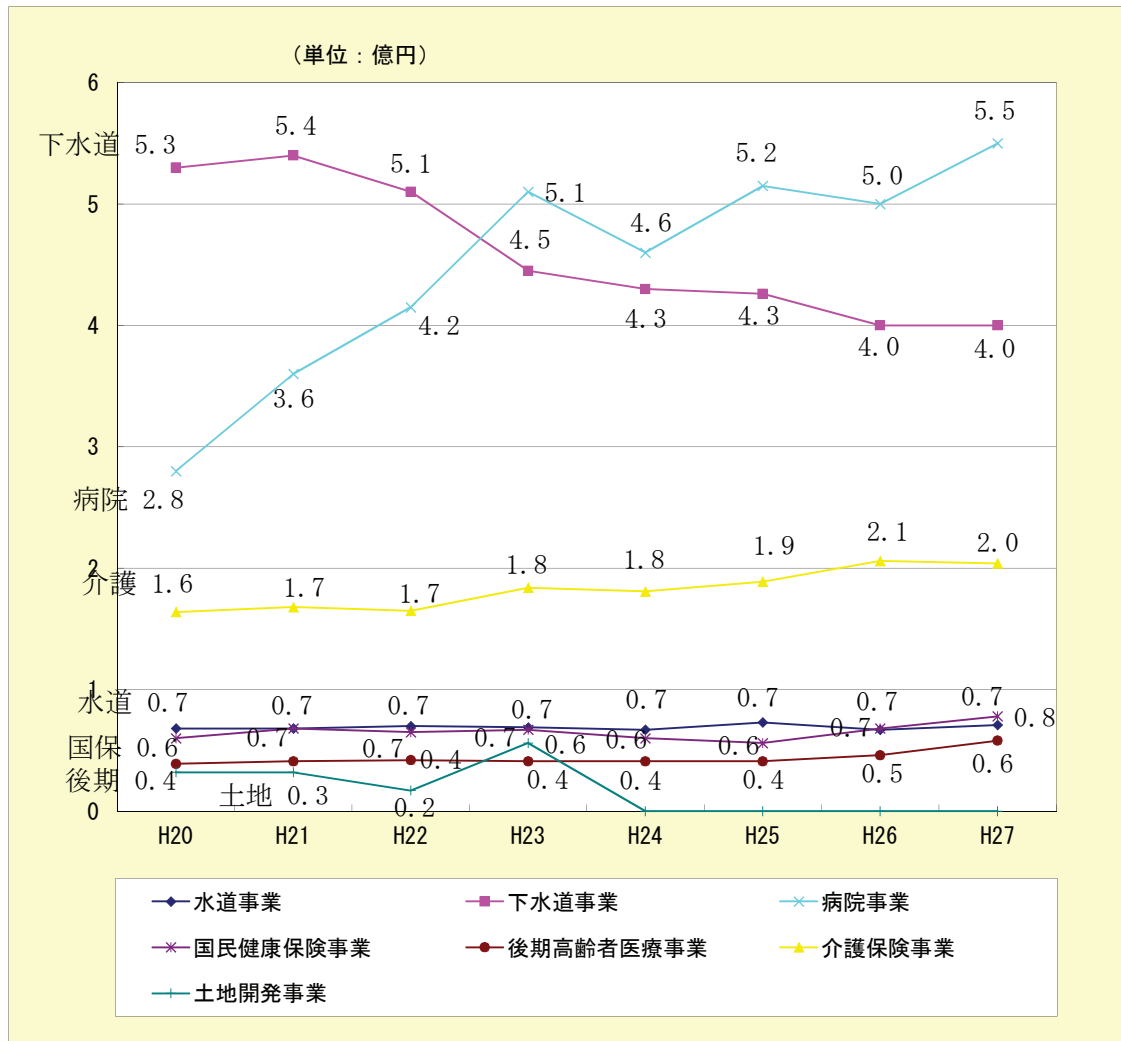
今後も、ラスパイレス指数が100以下になるよう、現状維持を保てるように注視していく必要があります。

4. 繰出金の状況

(1) 企業会計・特別会計への繰出の推移

(単位：百万円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
公営企業会計 計	878	968	995	1,024	957	1,014	967	1,021
水道事業	68	68	70	69	67	73	67	71
下水道事業	530	540	510	445	430	426	400	400
病院事業	280	360	415	510	460	515	500	550
特別会計 計	295	309	289	348	282	286	320	340
国民健康保険事業	60	68	65	67	60	56	68	78
後期高齢者医療事業	39	41	42	41	41	41	46	58
介護保険事業	164	168	165	184	181	189	206	204
土地開発事業	32	32	17	56	0	0	0	0
合 計	1,173	1,277	1,284	1,372	1,239	1,300	1,287	1,361



◆神河町の繰出金の特徴

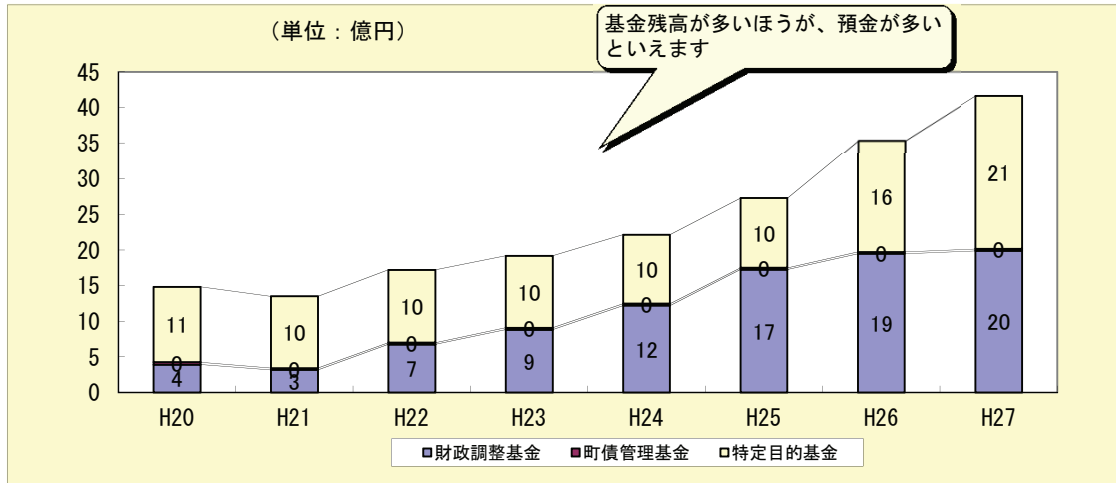
普通会計から特別・企業会計などへの繰出金は、上下水道事業については起債償還のピークが過ぎたため今後は減少する傾向にあります。しかし、今後は施設の統廃合に係る繰出しが増加することが予測されます。また、病院へは収支の均衡を保つための繰出金の増加が顕著になっており、今後予定されている北館改築を踏まえた病院の経営改善による収支計画が重要となってきます。国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療などについては、緩やかな増加傾向となっています。

5. 基金、地方債残高の状況

(1) 基金残高の推移

(単位：百万円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基金残高	1,483	1,352	1,721	1,918	2,216	2,730	3,542	4,160
財政調整基金	392	319	676	883	1,222	1,725	1,947	1,989
一般会計分	374	284	626	830	1,169	1,669	1,885	1,920
産廃会計分	18	35	50	53	53	56	62	69
町債管理基金	35	25	25	25	25	25	25	26
特定目的基金	1,056	1,008	1,020	1,010	969	980	1,570	2,145



◆基金の用語解説

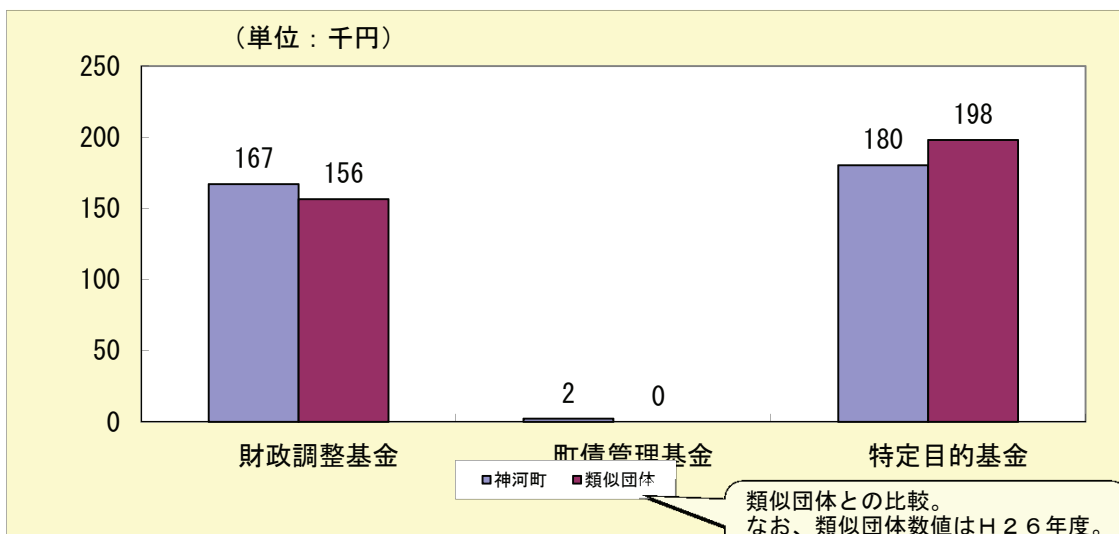
財政調整基金(一般・産廃)

・・・災害復旧、地方債の繰上償還、財源に不足が生じたときの財源として積立てた基金

町債管理基金・・・町財政の健全な運営のための財源として積立てた基金

特定目的基金(福祉基金、環境保全基金、大河内水力発電所基金・ふるさと資源保全基金・集落営農振興基金・公共施設維持管理基金・神河ふるさとづくり応援基金・CATVネットワーク維持基金・寺前地区振興基金・長谷地区振興基金・まちづくり基金)・・・特定の目的のために積立てた基金

(2) 住民1人当たりの基金残高の状況 (類似団体との比較)



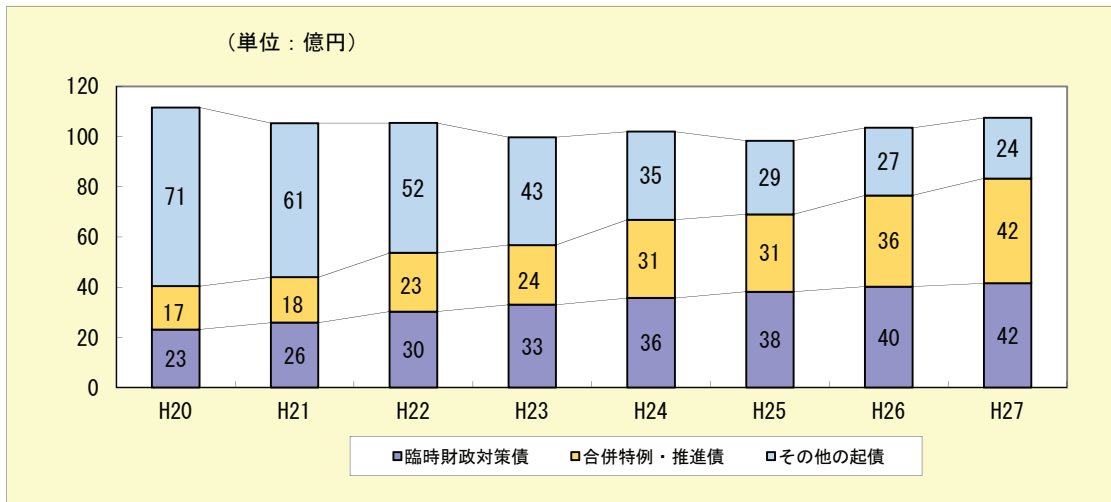
◆神河町の基金の特徴

財政調整基金は、特別交付税の増額分などを財源に積立てており年々残高が増加しています。類似団体(財政調整と町債管理の計150,312千円)と比べても少し多くなっています。

(3) 地方債残高の推移

(単位：百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
臨時財政対策債	2,315	2,588	3,029	3,303	3,570	3,818	4,019	4,155
合併特例・推進債	1,729	1,812	2,340	2,379	3,114	3,085	3,637	4,178
その他の起債	7,117	6,137	5,171	4,291	3,511	2,931	2,693	2,413
地方債残高	11,161	10,537	10,540	9,973	10,195	9,834	10,349	10,746

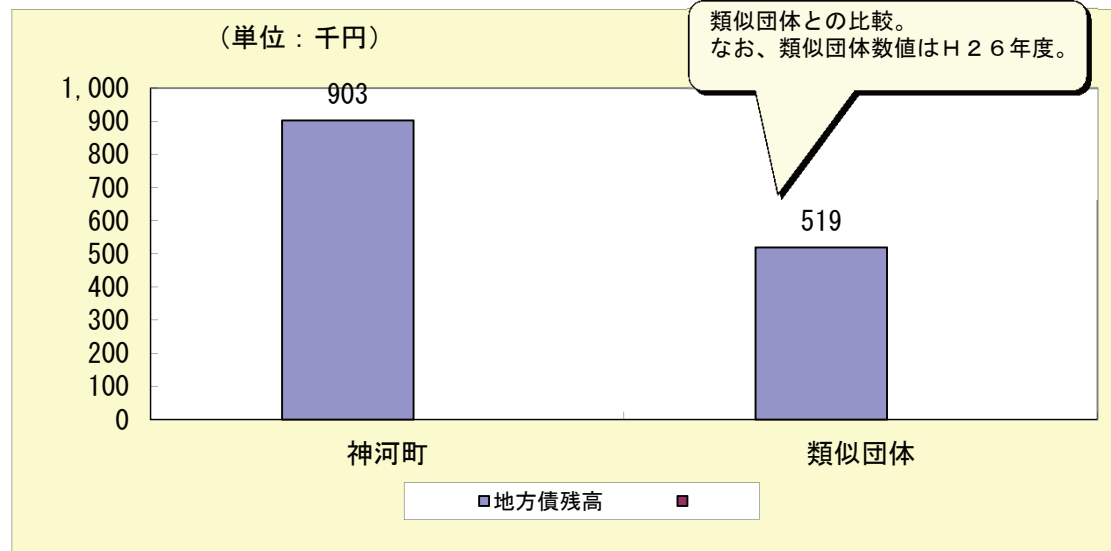


◆地方債とは。

公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合に発行する債券で、将来返済（償還）しなければなりません。

なお、返済（償還）時に一部、地方交付税で措置されるものもあり、交付税で措置されないものについては、町が自らの財源（町税等）で返済することになります。

(4) 1人当たりの地方債残高の状況（類似団体との比較）

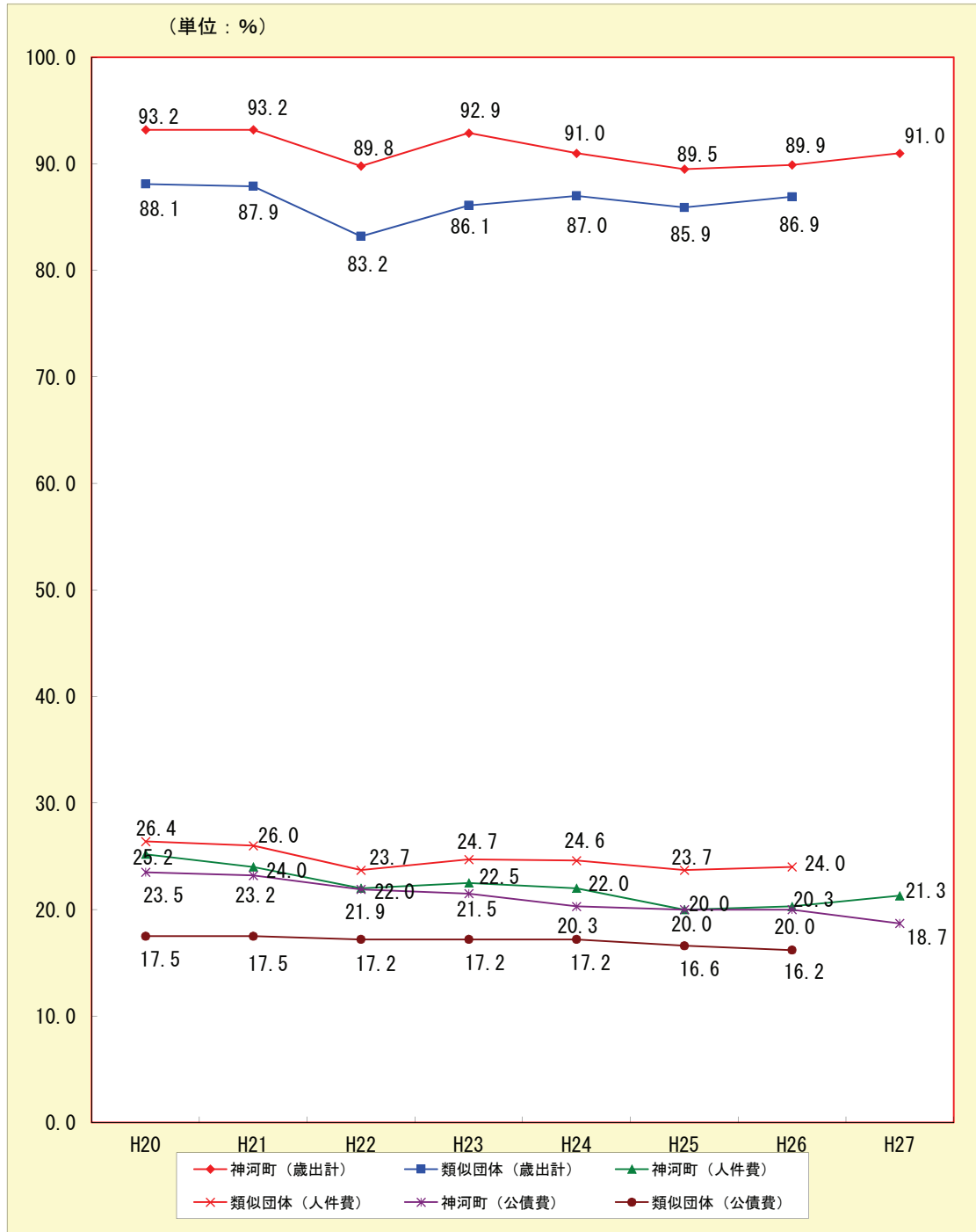


◆神河町の地方債残高の特徴

類似団体に比較して地方債残高は多くなっていますが、これは旧両町の大規模事業などの施設建設によるもので起債償還については交付税措置と県補助金等により償還しています。しかし、高い水準の地方債残高であるので、合併後繰上償還を行い、新規起債発行は交付税措置のある優位な起債を充当し、町が自らの財源で返済しなければならない額を少なくするよう努めて

6. 各財政指標の状況

(1) 経常収支比率の推移



◆経常収支比率とは。

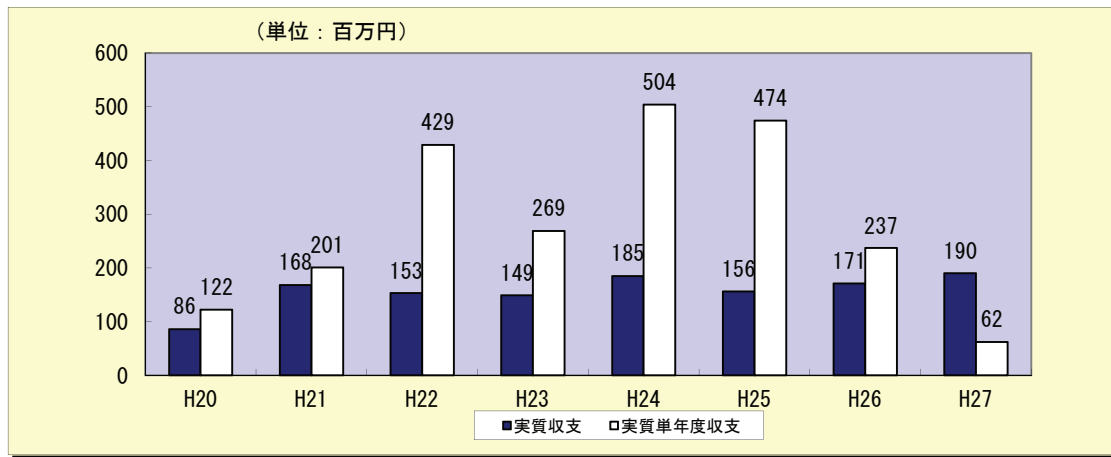
人件費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合。

財政の弾力性を表し、この値が低いほど弾力性があります。

◆神河町の経常収支比率の特徴

公債費、扶助費は減少していますが、人件費・物件費・補助費等が増加傾向となっているために、今年度は上昇し、高い水準となっている。類似団体と比べても硬直的な財政状況となっています。

(2) 実質収支、実質単年度収支の推移



◆実質収支とは。

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

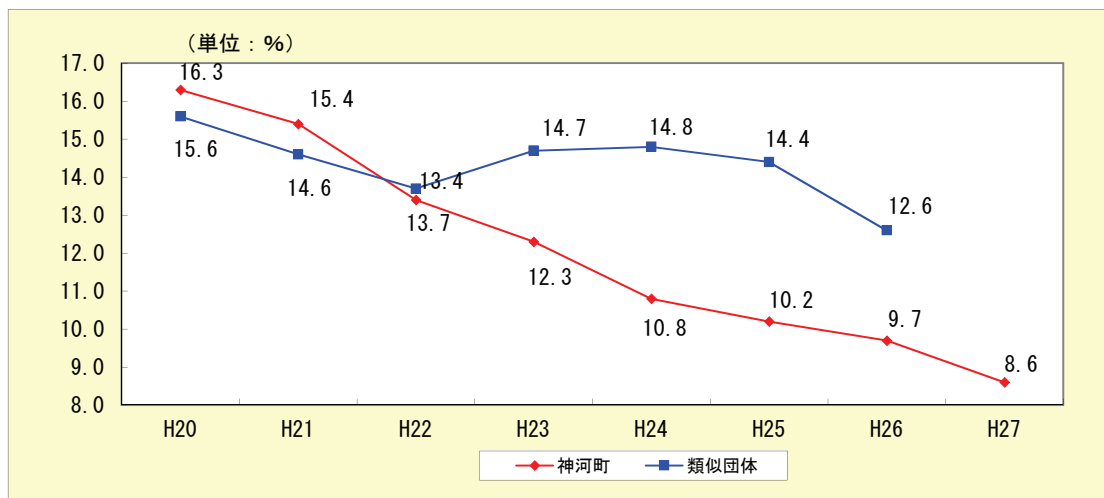
◆実質単年度収支とは。

今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立等）および赤字要

◆神河町の実質収支と実質単年度収支の特徴

実質収支・実質単年度収支とに黒字を維持しています。これは基金取崩額よりも基金積立金と繰上償還金のほうが多いことが要因となっています。

(3) 公債費比率の推移



◆公債費比率とは。

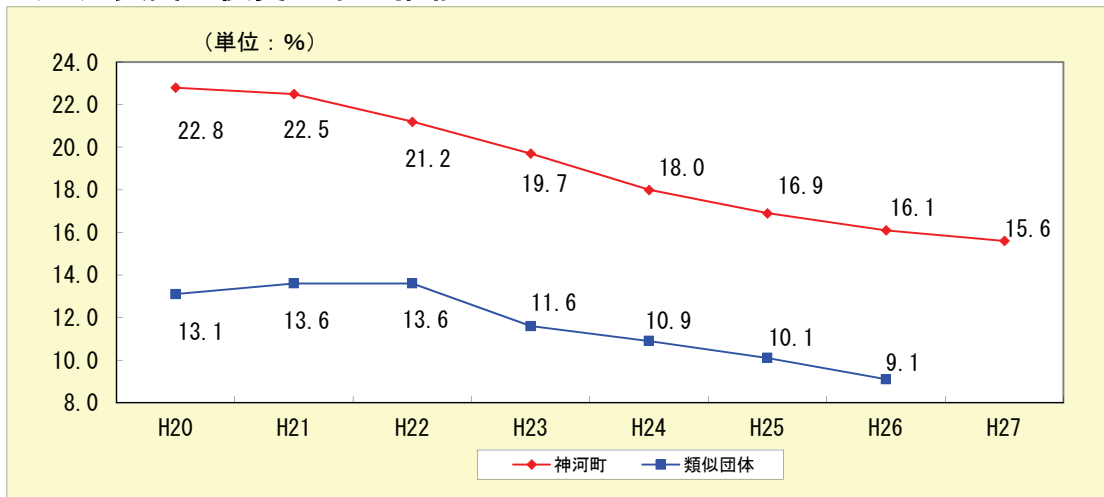
一般財源のうちどれだけ公債費（普通会計債の返済額）に充てたかを表しています。この比率は低ければ低いほど財政運営に弾力性があることを示しています。

◆神河町の公債費比率の特徴

旧両町による大規模事業による普通会計債の起債残高の元金償還が多額なことから、比率が高く類似団体と比べても高い水準となっています。この比率を下げるために「公債費負担適正化計画」に基づく繰上償還の実施などの取り組みにより、H22年度から類似団体より低くなっており、確実に改善しています。

今後も、引き続き適正な新起債発行に努め、この水準を保っていきます。

(4) 実質公債費比率の推移



◆実質公債費比率とは。

公債費（普通会計債・公営企業債・一部事務組合債の神河町負担分の返済額）から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の過去3か年の平均値です。

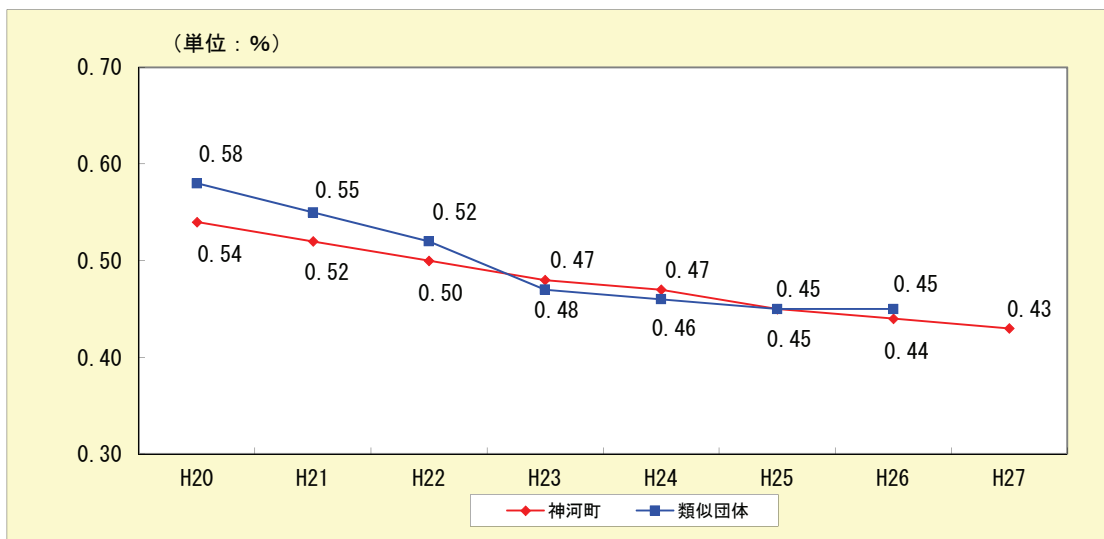
35%を超えると財政再建団体、25%を超えると早期健全化団体、18%を超えると地方債許可団体となり、公債費負担適正計画の策定が必要になります。

◆神河町の実質公債費比率の特徴

旧両町による大規模事業による町全体の起債残高の元金償還が多額なことから、比率が高く類似団体と比べても高い水準となっています。この比率を下げるために「公債費負担適正化計画」に基づく繰上償還の実施などの取り組みにより確実に改善しています。

その結果、H26年度指標であるH25決算において16.9%となり、計画のとおり18%未満を達成した。さらにH27は15.6%に下がり、引き続き比率の改善を図っていき、類似団体に少しでも近づけるように取り組んでいく必要がある。

(5) 財政力指数の推移



◆財政力指数とは。

普通交付税算定による基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値をいいます。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされています。

◆神河町の財政力指数の特徴

町税のうち、固定資産税の償却資産（水力発電所）の減少が要因となり、指数は年々低くなっています。今後も確実に下がっていきます。

I 従来の公会計手法による財政状況の分析（基礎データファイル）

赤字については、計算式が入力されていますので、入力は不要です。

2. 歳入の状況

(2) 1人当たり歳入の状況（平成27年度）

(単位：円)

項目	神河町 A	類似団体 B	A - B
地方税	160,086	126,147	33,939
地方交付税	274,715	192,371	82,344
地方譲与税等	27,774	20,794	6,980
国庫支出金	56,719	110,102	△ 53,383
県支出金	57,097	47,514	9,583
地方債	114,006	55,992	58,014
その他	82,479	80,978	1,501
歳入計	772,876	633,898	138,978

*この表は、グラフを作成するための表です、「公表マニュアル」とリンクしていますので、入力してください。

(2) 1人当たり歳出の状況（平成27年度）

(単位：円)

区分	神河町 A	類似団体 B	A - B
人件費	105,945	89,595	16,350
扶助費	55,673	60,551	△ 4,878
公債費	90,627	60,843	29,784
投資的経費	97,427	96,529	898
その他の経費	406,106	301,413	104,693

*この表は、「公表マニュアル」のグラフの表からデータをコピーしますので、入力は不要です。

3. 歳出の状況

(2) 1人当たり歳出の状況（平成23年度）

(単位：円)

項目	神河町 A	類似団体 B	A - B
義務的経費	262,225	193,906	68,319
人件費	109,396	88,358	21,038
扶助費	49,415	47,409	2,006
公債費	103,414	58,139	45,275
投資的経費	60,368	89,277	△ 28,909
普通建設事業費	51,626	87,324	△ 35,698
(補助)	35,618	44,358	△ 8,740
(単独)	16,008	42,966	△ 26,958
災害復旧事業	8,742	1,953	6,789
その他の経費	305,940	234,407	71,533
物件費	89,193	67,974	21,219
補助費等	158,326	63,386	94,940
繰出金	38,313	54,608	△ 16,295
その他	20,108	48,439	△ 28,331
歳出計	628,533	517,590	110,943

4. 人件費の状況

(1) 人件費の推移

(単位：百万円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
神河町	1,437	1,449	1,377	1,378	1,351	1,228	1,232	1,261
類似団体	1,050	1,087	1,084	1,126	1,275	1,088	1,101	

*この表は、「公表マニュアル」のグラフにリンクしていますので、入力してください。

(2) 職員数の推移、(3) 部門別職員数の推移

(単位：人)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
神河町合計	157	156	146	143	139	129	127	130
税務関係	6	6	7	7	7	7	7	5
民生・衛生関係	25	25	21	21	23	20	20	20
労働・商工関係	7	7	6	6	6	5	5	5
農林関係	21	19	17	17	16	17	17	17
土木関係	9	11	12	11	10	10	10	12
消防関係								
教育関係	41	40	40	39	38	33	30	31
その他	48	48	43	42	39	37	38	40
類似団体合計			114	113	111	105	103	

*この表は、「公表マニュアル」のグラフにリンクしていますので、入力してください。

(4) ラスパイレス指数の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ラスパイレス指数	99.0	98.8	99.1	98.1	106.7	106.2	98.1	98.0
類似団体	93.8	93.9	94.1	94.3	102.6	102.6	95.1	

*この表は、「公表マニュアル」のグラフにリンクしていますので、入力してください。

(5) 職員人件費の削減

(単位：人、千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	合計
増減職員数	△ 2	△ 4	△ 5	△ 8	△ 11	△ 30
職員数	618	614	609	601	590	—
財政上の効果	△ 20,000	△ 40,000	△ 50,000	△ 80,000	△ 110,000	△ 300,000
累積効果	△ 20,000	△ 60,000	△ 110,000	△ 190,000	△ 300,000	

1人あたり人件費 10,000 千円 (見込み)

*この表は、「公表マニュアル」のグラフにリンクしていますので、入力してください。

*グラフの人数は、グラフに直接入力してください。

(6) 退職手当額の推計

(単位：百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
退職手当	420	450	480	450	330	270	540	660

*この表は、「公表マニュアル」のグラフにリンクしていますので、入力してください。

*グラフの人数は、グラフに直接入力してください。

5. 繰出金の状況

(1) 1人当たり繰出金の状況 (類似市との比較)

区分	神河町	類似団体
公営企業会計 計	0	0
水道事業		
下水道事業		
病院事業		0
特別会計 計	0	0
国民健康保険		
後期高齢者医療		
介護保険		
土地開発		0
繰出金	0	0

*この表は、「公表マニュアル」のグラフにリンクしていますので、入力してください。

6. 基金残高、地方債残高の状況

(1) 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基金残高	1,483	1,352	1,721	1,918	2,216	2,730	3,542	4,160
財政調整基金	392	319	676	883	1,222	1,725	1,947	1,989
町債管理基金	35	25	25	25	25	25	25	26
特定目的基金	1,056	1,008	1,020	1,010	969	980	1,570	2,145

(2) 1人当たり基金残高の状況 (近隣市との比較)

(単位：円)

区 分	神河町 A	類似団体 B	A - B
基金残高	349,426	354,499	△ 5,073
財政調整基金	167,096	156,419	10,677
町債管理基金	2,157	0	2,157
特定目的基金	180,173	198,080	△ 17,907

(3) 地方債残高の推移

(単位：百万)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
臨時財政対策債	2,315	2,588	3,029	3,303	3,570	3,818	4,019	4,155
合併特例・推進債	1,729	1,812	2,340	2,379	3,114	3,085	3,637	4,178
その他の起債	7,117	6,137	5,171	4,291	3,511	2,931	2,693	2,413
	11,161	10,537	10,540	9,973	10,195	9,834	10,349	10,746

(2) 1人当たり地方債残高の状況 (近隣市との比較)

(単位：円)

	神河町 A	類似団体 B	A - B
地方債残高	902,604	518,596	384,008

7. 各財政指標の状況

(1) 経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
神河町 (歳出計)	93.2	93.2	89.8	92.9	91.0	89.5	89.9	91.0
類似団体 (歳出計)	88.1	87.9	83.2	86.1	87.0	85.9	86.9	
神河町 (人件費)	25.2	24.0	22.0	22.5	22.0	20.0	20.3	21.3
類似団体 (人件費)	26.4	26.0	23.7	24.7	24.6	23.7	24.0	
神河町 (公債費)	23.5	23.2	21.9	21.5	20.3	20.0	20.0	18.7
類似団体 (公債費)	17.5	17.5	17.2	17.2	17.2	16.6	16.2	

(2) 実質収支、実質単年度収支の推移

(単位：百万円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質収支	86	168	153	149	185	156	171	190
実質単年度収支	122	201	429	269	504	474	237	62

(4) 実質公債費比率の推移

(単位：%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
神河町	22.8	22.5	21.2	19.7	18.0	16.9	16.1	15.6
類似団体	13.1	13.6	13.6	11.6	10.9	10.1	9.1	

(5) 財政力指数の推移

(単位：%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
神河町	0.54	0.52	0.50	0.48	0.47	0.45	0.44	0.43
類似団体	0.58	0.55	0.52	0.47	0.46	0.45	0.45	

(3) 公債費比率の推移

(単位：%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
神河町	16.3	15.4	13.4	12.3	10.8	10.2	9.7	8.6
類似団体	15.6	14.6	13.7	14.7	14.8	14.4	12.6	

特別・企業会計の説明

特別会計

○介護療育支援事業特別会計

平成12年4月に神崎郡（現在は姫路市香寺町・神河町・市川町・福崎町）で共同設置した「ケアステーションかんざき」の管理運営、そして各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育（リハビリ・保育）事業などを行っています。

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

○老人訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

企業会計

○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。（合併処理浄化槽を除く）

○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

用語の説明

歳入（目的別）

- 歳入 一年間のすべての収入のこと
- 町税 みなさんが町に納める税金
- 地方譲与税、交付金 国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
- 地方交付税 国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
- 分担金及び負担金 特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
- 使用料及び手数料 みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
- 国庫支出金 特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
- 県支出金 特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
- 財産収入 町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
- 寄附金 一般的な寄附行為による収入
- 繰入金 特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
- 繰越金 前年度の決算において生じた剰余金
- 諸収入 上記の収入科目に含まれない、その他の収入
- 町債 町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

歳出（目的別）

- 議会費 議会の運営に使うお金
- 総務費 主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やCATVの管理運営などに使うお金
- 民生費 児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
- 衛生費 健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
- 農林水産業費 農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
- 商工費 商工・観光業の振興に使うお金
- 土木費 道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
- 消防費 みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
- 教育費 学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
- 公債費 町の借金を返済するのに使うお金
- 諸支出金 上記の支出科目に含まれない、その他の支出
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

歳出（性質別）

- 歳出 一年間のすべての支出のこと
- 人件費 議員・各種委員・特別職の報酬や一般職員の給料や共済費などとして支払うお金
- 物件費 行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金
(臨時職員の賃金、消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
- 維持補修費 道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
- 扶助費 児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
- 補助費等 各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
- 公債費 町の借金の返済のためのお金
- 投資及び出資金貸付金 財団法人設立などへの出資や貸付に使うお金
- 積立金 財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
- 繰出金 国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
- 普通建設事業費 道路や学校などの建設事業に使うお金
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- まちづくり基金** 合併特例債を活用した合併造成基金として、町民の連帯強化及び均衡ある地域振興を図るために積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区（新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区（川上・長谷・栗・淵）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金